

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成28年4月1日
(第42期) 至 平成29年3月31日

株式会社 ユニマツト リタイアメント・コミュニティ

(E04844)

第42期（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 ユニマツト リタイアメント・コミュニティ

目 次

頁

第42期 有価証券報告書

【表紙】

第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	11
4 【事業等のリスク】	12
5 【経営上の重要な契約等】	15
6 【研究開発活動】	15
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	15
第3 【設備の状況】	18
1 【設備投資等の概要】	18
2 【主要な設備の状況】	19
3 【設備の新設、除却等の計画】	21
第4 【提出会社の状況】	22
1 【株式等の状況】	22
2 【自己株式の取得等の状況】	25
3 【配当政策】	26
4 【株価の推移】	26
5 【役員の状況】	27
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	32
第5 【経理の状況】	39
1 【連結財務諸表等】	40
2 【財務諸表等】	82
第6 【提出会社の株式事務の概要】	100
第7 【提出会社の参考情報】	101
1 【提出会社の親会社等の情報】	101
2 【その他の参考情報】	101
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	102

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月22日

【事業年度】 第42期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

【会社名】 株式会社ユニマツト リタイアメント・コミュニティ

【英訳名】 UNIMAT Retirement Community Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中 川 清 彦

【本店の所在の場所】 東京都港区北青山二丁目7番13号 プラセオ青山ビル

【電話番号】 03（5413）8228 （代表）

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理本部長 寺 坂 淳

【最寄りの連絡場所】 東京都港区北青山二丁目7番13号 プラセオ青山ビル

【電話番号】 03（5413）8228 （代表）

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理本部長 寺 坂 淳

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	37,543,591	40,615,875	42,537,830	44,971,875	44,243,032
経常利益 (千円)	1,085,816	1,338,853	1,002,650	280,719	1,621,857
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	707,943	1,003,535	469,806	△163,100	1,341,199
包括利益 (千円)	809,178	956,526	463,085	△328,468	1,523,031
純資産額 (千円)	10,535,022	10,340,568	10,678,525	10,240,237	12,544,863
総資産額 (千円)	34,657,475	35,387,359	35,267,885	38,781,232	44,057,835
1株当たり純資産額 (円)	1,227.86	1,318.83	1,362.00	1,306.11	1,458.91
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△) (円)	82.51	126.01	59.92	△20.80	165.72
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	30.4	29.2	30.3	26.4	28.5
自己資本利益率 (%)	7.0	9.6	4.5	—	11.8
株価収益率 (倍)	11.9	8.0	17.1	—	7.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,139,962	716,703	1,208,298	1,405,084	2,239,727
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△800,409	△957,607	△867,759	△3,879,378	△1,204,635
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,979,673	△944,033	△637,278	3,583,876	1,907,019
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,552,936	1,368,112	1,071,480	2,180,971	5,123,052
従業員数 (人)	1,905	1,805	2,011	2,226	2,242
(外、平均臨時雇用者数)	(6,582)	(6,623)	(6,826)	(6,366)	(6,201)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 従業員数は、就業人員数を記載しております。
3. 第38期、第39期、第40期及び第42期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 第41期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
5. 第41期の自己資本利益率及び株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失及び1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月
売上高 (千円)	35,731,748	40,615,875	42,537,830	44,971,875	44,237,832
経常利益 (千円)	1,134,672	1,339,665	1,002,749	280,809	1,624,428
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	1,274,702	1,004,511	470,085	△162,830	1,343,950
資本金 (千円)	8,479,068	8,479,068	8,479,068	8,479,068	100,000
発行済株式総数 (株)	8,598,912	8,598,912	8,598,912	8,598,912	8,598,912
純資産額 (千円)	10,589,486	10,439,610	10,759,254	10,403,044	12,697,925
総資産額 (千円)	34,711,430	35,442,636	35,323,426	38,837,043	44,119,374
1株当たり純資産額 (円)	1,234.21	1,331.46	1,372.30	1,326.88	1,476.71
1株当たり配当額 (円)	12.5	14.0	14.0	14.0	14.0
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又 は当期純損失金額 (△) (円)	148.57	126.13	59.96	△20.77	166.06
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.5	29.5	30.5	26.8	28.8
自己資本利益率 (%)	12.8	9.6	4.4	-	11.6
株価収益率 (倍)	6.6	8.0	17.1	-	7.2
配当性向 (%)	8.4	11.1	23.3	-	8.4
従業員数 (人)	1,905	1,805	2,011	2,226	2,238
(外、平均臨時雇用者数)	(6,582)	(6,623)	(6,826)	(6,366)	(6,198)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 従業員数は、就業人員数を記載しております。
3. 第38期、第39期、第40期及び第42期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 第41期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第41期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失及び1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和50年6月	有限会社埼玉臨床検査研究所設立。
昭和51年12月	有限会社から株式会社に組織変更し、株式会社埼玉臨床検査研究所設立。本社埼玉県鴻巣市。
昭和61年6月	株式会社関東医学検査研究所を吸収合併。
昭和61年7月	商号を株式会社関東医学研究所に変更。
平成2年2月	社団法人 日本証券業協会に株式の店頭登録をする。
平成7年12月	株式会社クラシック・コミュニティの株式を取得。当社の非連結子会社となる。（現当社に吸収合併）
平成9年7月	宮城県仙台市に仙台市在宅介護ヘルパーステーション開設。
平成11年4月	宮城県仙台市に「山田デイサービスセンター（現山田ケアセンターそよ風）」を開設。（デイサービス第1号施設）
平成13年1月	商号を株式会社メデカジャパンに変更。
平成13年3月	埼玉県行田市に、デイサービス、訪問介護、グループホームを併設した「行田ケアセンターそよ風」を開設。（グループホーム第1号施設）
平成14年4月	東京都葛飾区に介護付有料老人ホーム「亀有ケアコミュニティそよ風」を開設。（有料老人ホーム第1号施設）
平成14年5月	株式会社メープルヴィラの株式を取得。当社の非連結子会社となる。（現当社に吸収合併）
平成14年11月	埼玉県桶川市にデイサービス、グループホーム、ショートステイを併設した「桶川ケアセンターそよ風」を開設。（ショートステイ第1号施設）
平成15年10月	アクティバ株式会社の株式を取得。当社の連結子会社となる。（現当社に吸収合併）
平成16年12月	当社臨床検査事業を、株式会社メデカジャパン・ラボラトリーとして分社。連結子会社となる。
平成20年3月	株式会社ユニマットホールディング（現株式会社ユニマットライフ）及び株式会社ユニマットライフと資本業務提携の締結。
平成20年4月	株式会社ユニマットホールディング（現株式会社ユニマットライフ）及び株式会社ユニマットライフに対し、第三者割当増資を実施。ユニマットグループへ参入する。
平成20年8月	本店所在地を埼玉県さいたま市に変更。
平成20年10月	株式会社メデカジャパン・ラボラトリーの全株式を譲渡し、連結会社から除外。
平成22年4月	株式会社ジャスダック証券取引所と株式会社大阪証券取引所との合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q に上場。
平成23年3月	株式会社ユニマットケアサポートを吸収合併し、13事業所を引継。
平成23年4月	戸田ケアコミュニティそよ風内に「風の子保育園」を開設。
平成23年9月	商号を株式会社ユニマットそよ風、本店所在地を東京都港区に変更。
平成24年1月	株式会社日本メディケアサポートの株式を追加取得。当社の連結子会社となる。（現当社に吸収合併）
平成24年7月	連結子会社である、株式会社日本メディケアサポート、株式会社クラシック・コミュニティ、アクティバ株式会社、株式会社メープルヴィラ及び株式会社そよ風九州の5社の吸収合併並びに株式会社ジョインライフそよ風の事業譲受。
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所 J A S D A Q （スタンダード）に上場。
平成26年1月	一般財団法人日本情報経済社会推進協会（J I P D E C）よりプライバシーマークの使用認証を取得（有効期間2年）。
平成27年10月	商号を株式会社ユニマット リタイアメント・コミュニティに変更。
平成28年8月	連結子会社株式会社ジョインライフそよ風の商号を株式会社ユニマット スタッフカンパニーへ変更。有料職業紹介事業開始。
平成29年1月	本店所在地を東京都港区北青山二丁目7番13号 プラセオ青山ビルに変更。

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）は、当社（株式会社ユニマット リタイアメント・コミュニティ）、連結子会社1社、非連結子会社1社及び持分法非適用関連会社2社で構成され、介護事業に関連するサービスの提供を主な内容としております。

当社グループの事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

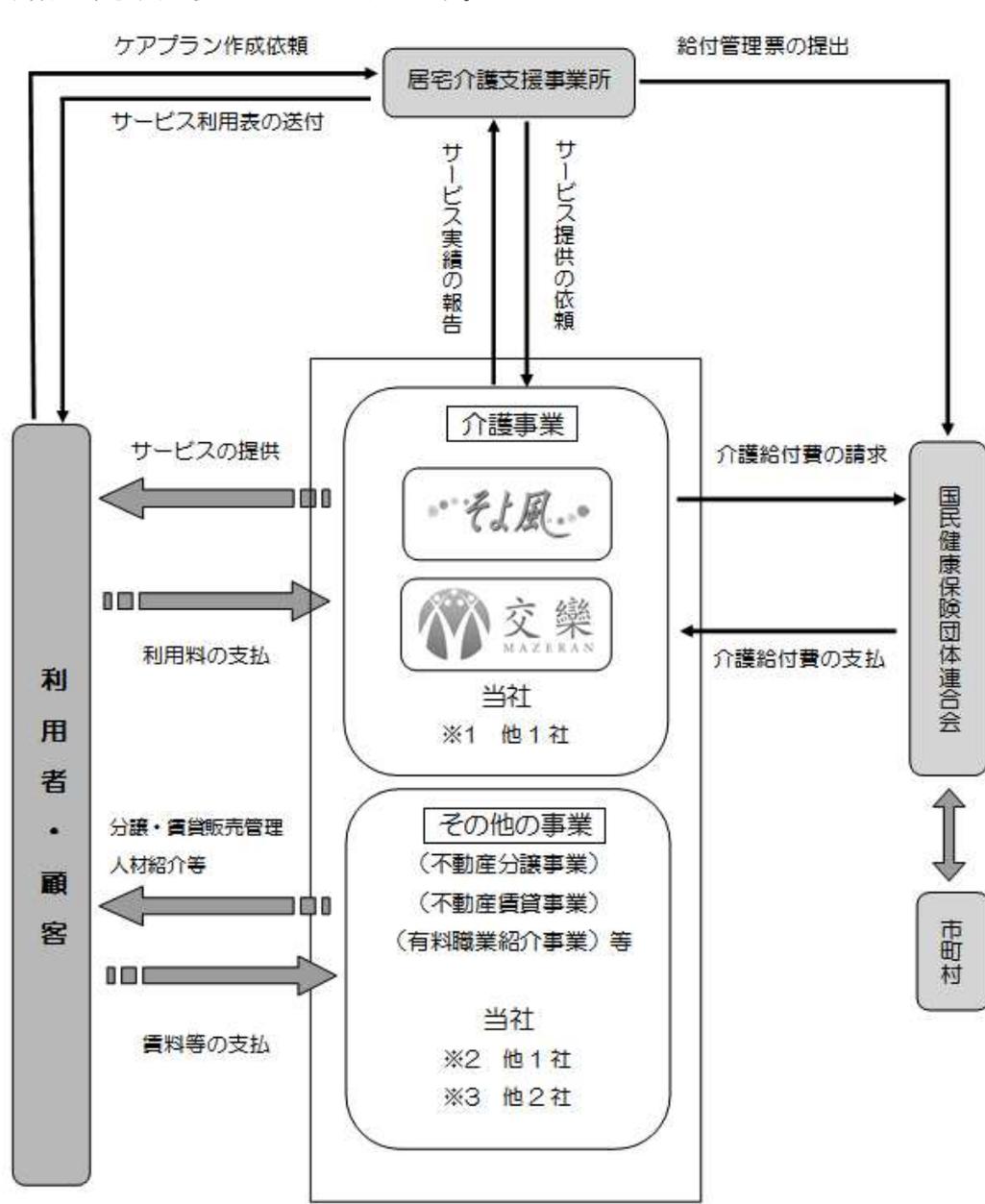
[介護事業]

当社及び非連結子会社1社が介護保険制度指定の在宅介護サービス及びこれらに関連する事業をおこなっております。

[その他の事業]

当社及び連結子会社1社が不動産分譲事業、賃貸事業及び高齢者向けマンション事業の運営管理事業、有料職業紹介事業並びにこれらに関連する事業をおこなっております。

事業の系統図は次のとおりであります。



※1 非連結子会社

※2 連結子会社

※3 持分法非適用関連会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有（被所有）割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 株式会社ユニマット スタッフ カンパニー (注) 2	東京都港区	20,000	有料職業紹介事業	100.00	—	業務委託 人材紹介 役員の兼任
(その他の関係会社) 株式会社ユニマットライフ (注) 3、4	東京都港区	100,000	オフィスコーヒー サービス事業 レンタル事業	—	18.09 [31.53]	業務・資本提携 業務委託等 役員の兼任

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、その他の関係会社を除き、セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当しております。
3. 持分は100分の20未満ですが、実質的な影響力を受けているため、その他の関係会社としたものであります。
4. 議決権の所有（被所有）割合の[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
介護事業	2,157(6,173)
その他	9(18)
全社（共通）	76(10)
合計	2,242(6,201)

- (注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
2. 従業員数の（外書）は、臨時従業員であります。
3. 臨時従業員にはパートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員は除いています。
4. 全社（共通）は、管理本部及び独立部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
2,238(6,198)	40.7	5.7	3,966

セグメントの名称	従業員数（人）
介護事業	2,157(6,173)
その他	5(15)
全社（共通）	76(10)
合計	2,238(6,198)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数の（外書）は、臨時従業員であります。
4. 全社（共通）は、管理本部及び独立部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいて、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は安定し、円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の我が国経済は、前半は米国経済の減速や新興国経済の失速懸念、英国のEU離脱ショックによる金融市場の混乱、原油価格の下落等の影響を受けて、低調に推移しました。後半は米国大統領選挙においてトランプ候補が勝利し、インフラ投資など大規模な財政支出拡大への期待を背景に円安と株高が進展し、持ち直しの兆しが見られました。

介護業界の状況としては、高齢化率が平成28年に過去最高の27.3%となり、平成72年には2.5人に1人が65歳以上に、4人に1人が75歳以上になると予測されております。また、一方では、慢性的な人材不足が深刻化しており、これに対応すべく前連結会計年度において介護職員への処遇改善加算が拡充されましたが、「平成27年度 介護労働実態調査」によると、平成26年10月1日から平成27年9月30日までの介護職員の離職率は16.5%（正規職員15.1%、非正規職員18.0%）であり、「平成27年雇用動向調査結果」による平成27年1月1日から平成27年12月31日までの全産業平均の15.0%を上回っていることから、依然として雇用環境の整備にも力を入れていく必要があると考えております。

このような状況のもと、当社といたしましては、様々な介護サービスをワンストップで提供できる複合型施設を全国展開している強みを活かし、運営力と収益力の更なる強化を図るとともに、事業領域をシニアマーケット全体へと拡大すべく、新たなビジネス領域の開拓に取り組んでおります。また、介護職員に対する入社後のフォロー体制や教育研修体制の強化、業務の効率化を図るべくシステム化の推進等、職場環境の改善にも取り組んでおります。

当連結会計年度におきましては、売上高は、主力事業である介護事業においては、計画通り堅調に推移いたしました。また、介護事業におけるシフト管理の徹底等、業務の効率化及び人員配置の適正化に継続して取り組んだことに並行して、コスト削減の取組みが進展した結果、売上原価が減少いたしました。加えて、今後の業績動向等を勘案し、繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討した結果、回収可能性がある部分について繰延税金資産を計上したことにより、売上高は442億4千3百万円（前年同期比7億2千8百万円減）、営業利益は21億1千4百万円（前年同期比13億4千2百万円増）、経常利益は16億2千1百万円（前年同期比13億4千1百万円増）、親会社株主に帰属する当期純利益は13億4千1百万円（前年同期は1億6千3百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

[介護事業]

介護事業におきましては、当連結会計年度において、5拠点の新規開設により、介護サービス拠点は、直営で281拠点、FC施設1拠点の合計282拠点（平成29年3月末現在）となり、提供するサービス事業所は、統廃合等により602事業所となりました。

当連結会計年度は、全国の各施設の取組み事例の共有により、サービス内容の拡充と質の向上を図ったことや、お客様のご希望に対しきめ細かく対応した結果、デイサービスをはじめとした各サービスの利用者数が増加いたしました。

また、前連結会計年度より継続して取り組んでおります営業力の強化に加えて、コンタクトセンターの設置により、お客様からのお問い合わせに迅速に対応できる環境となったため有料老人ホームをはじめとした居住系施設の入居率も向上いたしました。加えて、シフト管理の徹底等、業務の効率化及び人員配置の適正化に継続して取り組んだことと並行して、コスト削減の取組みが進展した結果、介護事業の売上高は439億2千万円（前年同期比7億7千3百万円増）、営業利益は33億3千9百万円（前年同期比13億1千5百万円増）となりました。

今後につきましては、引き続き、稼働率の向上と経費削減に注力しながら、収益性の向上と経営基盤の安定化に努めてまいります。

[その他の事業]

高齢者向けマンション事業におきましては、売上高は堅調に推移いたしました。一方で、投資型不動産の分譲販売にかかる収益が減少したことにより、その他の事業の売上高は3億2千2百万円（前年同期比15億2百万円減）、営業利益は7千万円（前年同期比1億6千3百万円減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ29億4千2百万円増加し、51億2千3百万円となりました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は22億3千9百万円（前連結会計年度末は14億5百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益11億3千4百万円、減価償却費11億7千8百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は12億4百万円（前連結会計年度末は38億7千9百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出10億9千6百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は19億7百万円（前連結会計年度末は35億8千3百万円の収入）となりました。これは主に短期借入れによる収入9億円、短期借入金の返済による支出11億5千万円、長期借入れによる収入46億円、長期借入金の返済による支出30億5千2百万円、自己株式売却による収入8億9千1百万円によるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第40期	第41期	第42期
自己資本比率 (%)	30.3	26.4	28.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	22.8	11.0	23.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	13.2	14.3	10.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2.7	3.1	4.9

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っているすべての負債を対象にしております。
5. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

当社の役務または商品等の受注から完了または納品等までの所要時間が短いため、常に受注残高は僅少であり、期中の受注高と販売実績とがほぼ同額であるため記載を省略しております。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比 (%)
介護事業	介護保険適用		
	居宅介護支援 (千円)	673,396	102.4
	訪問介護 (千円)	336,900	73.2
	訪問看護 (千円)	3,973	51.2
	通所介護 (千円)	11,872,041	102.0
	小規模多機能型居宅介護 (千円)	28,106	104.9
	認知症対応型共同生活介護 (千円)	6,060,216	100.8
	特定施設入居者生活介護 (千円)	3,108,060	104.0
	短期入所生活介護 (千円)	9,495,617	100.0
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (千円)	6,884	184.3
	計 (千円)	31,585,197	100.8
	介護保険外		
	介護保険外 (入居金、家賃、食費等) (千円)	11,921,092	104.3
	物品販売 (千円)	301,393	104.6
その他 (千円)	113,137	104.3	
計 (千円)	12,335,623	104.3	
小計 (千円)	43,920,820	101.8	
その他の事業 (千円)	322,211	17.7	
合計 (千円)	44,243,032	98.4	

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)
埼玉県国民健康保険団体連合会	6,572,351	14.6	6,636,939	15.0

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、世界一の「しあわせ創造企業」を目指すとともに、持続的な成長を続けていくため、当社の代表的なビジネスモデルである複合型の介護施設を全国展開している強みを活かし、既存施設の運営力と収益力のさらなる強化を図るとともに、事業領域をシニアマーケット全体へと拡大すべく新たなビジネス領域の開拓に積極的に取り組んでまいります。

(2) 経営戦略等

介護業界は、高齢者人口の増加を背景に拡大を続けております。一方で、膨らみ続ける社会保障費の抑制が急務となっています。また、介護職員の不足も問題視され続けております。厚生労働省が発表した需給統計では、平成37年度には約38万人の介護職員が不足すると見込まれており、問題は深刻化しております。このような事業環境の中、当社は65歳以上の高齢者の2割にも満たない要支援あるいは要介護の認定を受けている方々に向けた、既存サービス全体の底上げを図るとともに、残りの8割の方々に向けた新たなサービスの展開によって、介護保険外領域の比率を高め、更なる業績の向上に取り組んでまいります。具体的には、①当社の100%子会社のユニマット スタッフカンパニーによる有料職業紹介事業、②新ブランド「交樂-MAZERAN-」の展開、③「リゾートとリタイアメントの融合」をコンセプトとしたリタイアメントコミュニティ事業、④自立支援介護への取り組み等を展開してまいります。

(3) 経営環境

介護業界の状況としては、高齢化率が平成28年に過去最高の27.3%となり、平成72年には2.5人に1人が65歳以上に、4人に1人が75歳以上になると予測されております。また、一方では、膨らみ続ける社会保障費の抑制が喫緊の課題であると同時に、慢性的な人材不足が深刻化しており、これに対応すべく前連結会計年度において介護職員への処遇改善加算が拡充されましたが、「平成27年度 介護労働実態調査」によると、平成26年10月1日から平成27年9月30日までの介護職員の離職率は16.5%（正規職員15.1%、非正規職員18.0%）であり、「平成27年雇用動向調査結果」による平成27年1月1日から平成27年12月31日までの全産業平均の15.0%を上回っていることから、依然として雇用環境の整備にも力を入れていく必要があると考えております。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、リスクとなる可能性のある事項を以下に記載しております。当社は、これらのリスクの発生可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の迅速な対応に努める方針であります。予想を超える事態が発生した場合は、経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼすこともあります。

なお、本項の記載内容は当社株式の投資に関する全てのリスクを網羅しているものではありません。

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 介護保険制度について

当社の介護事業については、介護保険制度に基づきおこなわれるサービスが中心であり、サービス内容、報酬、事業所展開及び運営、その他事業全般に関して、介護保険法及び各関連法令等による法的規制を受けております。

介護保険制度については、3年ごとに介護報酬の改定がおこなわれることになっております。今般、地域包括ケアシステムの概念を導入した新たなケアの考え方が国や地方公共団体に議論されていることもあり、法令、制度及び介護報酬の変更・改定により何らかの規制強化等や報酬の減額が生じた場合には、サービス内容の変更や各種対応が必要となるほか、当社の事業展開、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 人員の確保について

介護保険法に基づく各種介護サービスについては、有資格者の配置を含む一定の人員基準等が定められております。当社においては、人員基準を満たす人材獲得及び研修等に積極的に取り組み職員定着率の向上に努めておりますが、介護保険事業の今後の広がりや拠点の増加も踏まえ、事業展開及び拡大に際して十分な人員確保が困難となった場合又は既存人員の流出等が生じた場合には、当社の事業展開及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 利用者に対する安全衛生管理について

介護事業における各サービスにおいては、要介護の利用者の転倒・転落事故、食中毒、集団感染等が発生する可能性があります。当社においては、接遇・サービスにかかる各種マニュアルの整備及び徹底、衛生管理及び設備等にかかる安全管理等について一層の強化に努めておりますが、上記事項等にかかる不測の事態が生じた場合、当社の事業展開及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 競合について

介護保険制度の開始以降、介護サービス利用者は増加傾向にあり、今後も少子高齢化の進展に伴い利用者は増加基調が続いていくものと予想されております。当社は他社の実施するサービスとの差別化により利用者の長期にわたる継続利用の実現に努めておりますが、今後、新規参入等により一層の競争激化が生じた場合には、当社の事業展開及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 地域関係機関との連携について

当社のおこなう介護サービスは、地域に密着した事業運営をおこなうことを求められており、各地域における行政機関や医療機関等の各関係機関との日頃の連携と信頼関係の構築が重要となってまいります。当社は地域との連携強化に努めておりますが、当社の施設運営等における対応不備や、事故やトラブルの発生、その他の何らかの要因により信頼を低下させるような事態が生じた場合には、当社の事業展開及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 風評等の影響について

介護サービス事業においては、利用者やその家族、その他関係者等による当社施設に対する評判や信用等が施設運営に対して大きな影響を及ぼします。当社においては、それら関係者との信頼関係の構築について細心の注意を払い常にサービス品質等の向上に努めておりますが、何らかの要因により当社に対して好ましくない風評が生じる等の状況が発生した場合、当社の事業展開及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) コンプライアンスについて

介護サービス事業の実施においては、介護保険法等事業の根幹をなす法令の遵守、いわゆるコンプライアンス体制の構築が求められております。当社においては、事業所運営における法令遵守の徹底のため、業務管理体制及び内部牽制機能の強化と日頃のチェックに積極的に取り組んでおりますが、今後において業務管理上の問題が生じた場合、当社の事業運営に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 介護施設の賃借について

当社が運営する介護施設は、その大部分を賃借しており、施設ごとに家主との間で賃貸借契約を締結しております。安定的な施設運営を確保するため、契約期間も比較的長期間の契約を結んでおりますが、一方で、当該契約について途中解約は困難であり、短期間における施設閉鎖や賃料改定も困難であることから、今後、何らかの事情により採算性の悪化等が生じた場合、当社の事業展開及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 情報管理について

介護サービス事業においては、顧客の個人情報を取り扱っております。これら個人情報の管理にあたっては、細心の注意を払い情報漏洩防止に取り組んでおりますが、何らかの要因により顧客の個人情報が外部に漏洩する事態が発生した場合には、当社に対する信頼が損なわれる可能性があります。当社の事業展開及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 介護施設の新規開設による影響について

介護事業における介護施設の新規開設については、行政機関からの選定を得ないと運営できない事業もあります。また開設後の入居者・利用者の獲得に相応の期間を有するものであり、選定の可否状況によっては、開設前及び開設後においても入居者数及び利用者数が一定水準に至るまでの期間において費用負担が先行する傾向があり、新規開発計画の進展に遅れが生じる場合には、当社の事業展開及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 有利子負債への依存について

当社は、介護事業における新規施設開設資金の多くを金融機関借入等により調達しております。今後の事業展開に対しては資金調達手段の多様化に取り組んでまいりますが、当面は今後の新規施設開設計画において主として金融機関借入等による資金調達により賄う計画であり、今後において大幅な金利変動が生じた場合には、当社の事業展開及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 減損会計について

当社グループは「固定資産の減損にかかる会計基準」を適用しております。今後、何らかの事情により、事業所の採算性が低下し損失計上が続いた場合には減損損失を認識する必要があり、当社の事業展開及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 自然災害について

当社は全国に介護施設を展開しておりますが、当社が事業を展開する地域において予測不能かつ大規模な自然災害が発生した場合、当社の事業展開及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(14)大株主との関係について

当社は、株式会社ユニマツライフとの間で、資本業務提携に関する合意書を締結しておりますが、経営や人事等を指揮されるような支配従属的な関係はなく、当社の事業活動が制約を受けることはありません。

当社は、同社との提携関係を維持し、企業価値の向上に努める所存ではありますが、将来において、同社の経営方針や事業戦略に変更が生じた場合等には、当社は提携による効果を発揮できない可能性があります。

(15)その他の事業

不動産賃貸事業につきましては、予期せぬ建物及び設備の修繕が発生した場合、事業収益に影響を及ぼす可能性があります。

プライベートブランド商品につきましては、各種関係法規・安全性・責任問題等の適正化をおこなっておりますが、プライベートブランド商品に起因する事件・事故等が発生した場合には、当社グループの事業収益に影響を及ぼす可能性があります。

不動産分譲事業につきましては、今後の金利変動や景気動向等により、不動産の分譲、賃貸物件の入居が計画に達しない場合、当社グループの事業収益に影響を及ぼす可能性があります。

(16)資金調達の財務制限条項に係るリスクについて

当社グループは、固定資産の取得に伴う資金調達を図るため、取引先金融機関との間でシンジケートローン契約を締結しております。当該契約には、財務制限条項が付されており、これらの条件に抵触した場合には期限の利益を喪失し、当社グループの財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 自己株式の総数引受契約の締結

当社は、平成28年11月16日開催の取締役会において、高橋洋二氏を処分先とする第三者割当による自己株式の処分をおこなうことを決議し、平成28年12月2日に割当先と株式総数引受契約を締結いたしました。

自己株式の処分による資金調達額は8億9千1百万円であり、株式総数引受契約の締結日と同日で払込が完了しております。

(2) 吸収分割契約及び継承会社株式の譲渡契約の締結

当社は、平成29年2月14日開催の取締役会において、当社が運営する「アクティバ琵琶」を吸収分割の方法により、当社が100%を出資する非連結子会社であるアクティバ株式会社に承継させたいと、所有する全株式をリゾートトラスト株式会社に譲渡することを決議し、同日、吸収分割契約及び株式譲渡契約を締結いたしました。

なお、効力発生日である平成29年4月1日付で、会社分割による継承、及びアクティバ株式会社の全株式を譲渡いたしました。

詳細につきましては、「第5 経理状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表作成に当たりまして、連結決算日における資産及び負債の状況に基づき、将来の費用として発生が見込まれるものについては一般に合理的と認められる方法により、慎重に見積り判断をおこなっておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 財政状態の分析

[資産]

当連結会計年度末における流動資産は147億3千4百万円となり、前年同期比35億5千8百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金の増加によるものであります。

固定資産は293億2千2百万円となり、前年同期比17億1千8百万円の増加となりました。これは主に新規リース資産の取得18億5百万円によるものであります。

[負債]

当連結会計年度末における流動負債は73億3百万円となり、前年同期比10億2百万円の減少及び、固定負債は242億9百万円となり、前年同期比39億7千4百万円の増加となりました。これは主に新規借入によるものであります。

[純資産]

当連結会計年度末における純資産は125億4千4百万円となり、前年同期23億4百万円の増加となりました。

[総資産]

当連結会計年度末における総資産は440億5千7百万円となり、前年同期比52億7千6百万円増加となりました。

② 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は442億4千3百万円（前年同期比7億2千8百万円減）、営業利益は21億1千4百万円（前年同期比13億4千2百万円増）、経常利益は16億2千1百万円（前年同期比13億4千1百万円増）、親会社株主に帰属する当期純利益は13億4千1百万円（前年同期は1億6千3百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

[連結売上高]

連結売上高をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)	前年同期比 (%)
介護事業	43,147,378	43,920,820	101.8
介護保険適用	31,324,779	31,585,197	100.8
介護保険外	11,822,599	12,335,623	104.3
その他の事業	1,824,496	322,211	17.7
合計	44,971,875	44,243,032	98.4

[売上総利益]

連結売上原価は、385億9千2百万円となり、また、売上総利益率は12.8%となりました。連結売上総利益をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)	前年同期比 (%)
介護事業	3,767,215	5,527,381	146.7
その他の事業	672,071	122,757	18.3
消去又は全社	—	—	—
合計	4,439,287	5,650,139	127.3

(注) 当社グループは施設毎に売上原価を管理している関係上、売上総利益を各品目別に把握しておりません。

[販売費及び一般管理費]

販売費及び一般管理費は、35億3千5百万円となりました。また売上高に対する割合は8.0%となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「第2 事業の状況 1 業績の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の額は10億9千6百万円（リース資産を除く）であります。その主なものは、新規開設拠点の設備及び什器備品であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
クラシック・ コミュニティ 横浜 (神奈川県 横浜市)	介護事業	有料老人ホ ーム設備	2,178,416	568	533,925 (3,424.47)	—	—	2,712,909	17
交楽葉山一色 (神奈川県三 浦郡葉山町)	介護事業	住宅型有料 老人ホーム 設備	185,948	39,614	— (—)	1,066,236	175	1,291,974	12
ケアヴィレッ ジ美乃里 (埼玉県 新座市)	介護事業	有料老人ホ ーム設備	358,022	9,946	496,172 (2,235.00)	—	—	864,142	9
交楽森ノ宮 (大阪府大阪 市)	介護事業	特定施設	—	17,306	— (—)	729,861	—	747,167	8
さいき長寿苑 そよ風 (大分県 佐伯市)	介護事業	デイサービ ス、ショー トステイ、 グループホ ーム及び有 料老人ホ ーム設備	393,492	2,715	151,968 (5,680.26)	—	—	548,177	6
大袋ケアコミ ュニティ そよ風 (埼玉県 越谷市)	介護事業	デイサービ ス、ショー トステイ及 びサービス 付き高齢者 向け住宅設 備	214	6,453	— (—)	536,136	—	542,804	9
京都壬生ケア センター そよ風 (京都府 中京区)	介護事業	デイサービ ス、ショー トステイ及 びグループ ホーム設備	527,120	6,693	— (—)	—	—	533,814	10
祖師谷ケアパ ークそよ風 (東京都 世田谷区)	介護事業	サービス付 き高齢者向 け住宅設備	252,624	500	280,391 (829.00)	—	0	533,517	9

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
郡山南ショール トスティそよ 風 (福島県 郡山市)	介護事業	ショールス テイ	321,316	22,923	105,110 (3,172.35)	—	—	449,350	4
太田駅前ケア パークそよ風 (群馬県 太田市)	介護事業	有料老人ホ ーム設備	425	224	— (—)	418,451	—	419,101	6
松戸ナーシン グヴィラそよ 風 (千葉県 松戸市)	介護事業	デイサービ ス、グルー プホーム及 び有料老人 ホーム設備	199,593	12,184	204,000 (1,533.91)	—	—	415,778	13
メープルヴィ ラそよ風 (東京都 板橋区)	介護事業	デイサービ ス及びショ ールステイ 設備	256,776	519	147,700 (579.52)	—	—	404,995	4
南開成ケアコ ミュニティそ よ風 (福島県 郡山市)	介護事業	デイサービ ス、グルー プホーム及 び有料老人 ホーム設備	—	110	— (—)	402,383	—	402,494	3
メデカマンシ ョン桂 (宮城県仙台 市泉区)	その他の事業	賃貸用設備 等	980,423	128	258,613 (1,654.03)	—	—	1,239,164	4

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、機械及び装置・車輛運搬具・ソフトウェアであります。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 従業員数には使用人兼務役員、臨時職員 (契約・パート) 及び嘱託は含まれておりません。
4. リース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

名称	数量	契約期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
土地	64件	20～35年	1,991,881	41,815,562
建物	7件	20～35年	383,699	6,559,232

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手予定 年月	開設予定 年月	完成後の増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
交樂 森ノ宮	介護事業	特定施設新設	80,989	80,989	自己資金 及び自己 株式処分 資金	H28. 6	H29. 4	52名に対する特定施設
南上尾グループホーム そよ風	介護事業	グループホーム新設	9,647	2,850	自己資金	H28. 6	H29. 4	18名に対するグループホーム
かわさき柿生グループ ホームそよ風	介護事業	グループホーム新設	12,249	2,500	自己資金	H28. 12	H29. 9	18名に対するグループホーム
NANAIRO COOKING STUDIO 成城	介護事業	デイサービス新設	38,434	3,000	自己資金	H29. 6	H29. 9	25名に対するデイサービス
相模原古淵グループホーム そよ風	介護事業	グループホーム新設	15,532	2,175	自己資金	H29. 2	H29. 11	27名に対するグループホーム
交樂 佐島横須賀	介護事業	住宅型有料老人ホーム新設	105,000	52,500	自己資金	H28. 10	H30. 6	62室、最大定員108名
交樂 油壺	介護事業	住宅型有料老人ホーム新設	93,000	46,500	自己資金	H29. 5	H30. 11	52室、最大定員90名

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 事業所は賃借物件であり、投資予定額は開設設備、備品及び敷金であります。

(2) 重要な設備の除却等

提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	平成29年3月末計画 金額 (千円)	除却等の予定年月	摘要
アクティバ琵琶	介護事業	介護施設設備	326,307	平成29年4月	事業分離後株式譲渡

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、平成29年4月1日付で、「アクティバ琵琶（滋賀県大津市）」を、当社の完全子会社「アクティバ株式会社」に承継させ、同日付で、本承継会社の全株式をリゾートトラスト株式会社に譲渡いたしました。詳細につきましては、「第5 経理状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数（株） （平成29年3月31日）	提出日現在 発行数（株） （平成29年6月22日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,598,912	8,598,912	東京証券取引所 JASDAQ （スタンダード）	単元株式数 100株
計	8,598,912	8,598,912	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高 （千円）
平成28年7月2日（注）	—	8,598,912	△8,379,068	100,000	—	—

（注）平成28年6月21日開催の第41回定時株主総会決議により、会社法第447条第1項に基づき資本金を減少しその他資本剰余金へ振り替えたものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	8	23	101	36	2	3,635	3,805	—
所有株式数 (単元)	—	4,847	4,302	22,605	2,873	1	51,223	85,851	13,812
所有株式数の 割合 (%)	—	5.65	5.01	26.33	3.35	0.00	59.66	100.00	—

(注) 自己株式106株は「個人その他」に1単元、「単元未満株式の状況」に6株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
高橋 洋二	沖縄県宮古島市	2,706	31.47
株式会社ユニマットライフ	東京都港区南青山2丁目12番14号	1,553	18.06
株式会社東和銀行	群馬県前橋市本町2丁目12-6	174	2.03
山本 良二	大阪府堺市	163	1.90
株式会社シルバーハイツ札幌	北海道札幌市豊平区福住三条3丁目41	161	1.87
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	158	1.84
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	149	1.74
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1丁目14番1号	132	1.54
ユニマット リタイアメント・ コミュニティ従業員持株会	東京都港区北青山2丁目7-13 プラセオ青山ビル	103	1.20
小松 雅之	石川県金沢市	100	1.16
計	—	5,405	62.85

(注) 信託銀行の所有株式数につきましては、信託業務分を確認することができないため、株主名簿上の名義で保有株式数を記載しております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 8,585,000	85,850	—
単元未満株式	普通株式 13,812	—	—
発行済株式総数	8,598,912	—	—
総株主の議決権	—	85,850	—

(注) 事業年度末現在における単元未満株式には当社所有の自己株式が6株含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
株式会社ユニマツ リタ イアメント・コミュニティ	東京都港区北青山 二丁目7番13号 プラセオ青山ビル	100	—	100	0.00
計	—	100	—	100	0.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
当事業年度における取得自己株式	152	128
当期間における取得自己株式	33	40

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集をおこなった取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分をおこなった取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転をおこなった取得自己株式	—	—	—	—
その他 (第三者割当による自己株式の処分)	758,712	891,486	—	—
保有自己株式数	106	—	139	—

(注) 保有自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績等を勘案して、株主の皆様への利益還元をおこなうことを重要な経営目標の一つと認識し、安定した配当を継続的に実施していくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としております。

この方針に基づき、当事業年度につきましては1株につき14.0円の配当を実施することを決議いたしました。

内部留保資金の用途につきましては、企業体質の強化、設備・事業投資等の資金需要に充てる所存であります。

当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等をおこなうことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年5月12日 取締役会決議	120,383	14.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	1,118	1,908	1,240	1,134	1,490
最低(円)	700	930	917	405	475

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	平成28年11月	平成28年12月	平成29年1月	平成29年2月	平成29年3月
最高(円)	830	1,419	1,490	1,432	1,456	1,290
最低(円)	711	748	1,181	1,178	1,252	1,177

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性 11名 女性 1名 (役員のうち女性の比率8.3%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	—	平 家 伸 吾	昭和30年10月17日生	昭和55年4月 ユナイテッドスティール株式会社(現株式会社ユニマットライフ)入社 平成3年10月 株式会社ユニマットオフィスコ(現株式会社ユニマットライフ)入社 平成10年10月 株式会社ユニマット入社 平成11年4月 株式会社ユニマットクリーンライフ(現株式会社ユニマットライフ)入社 平成18年4月 株式会社ユニマットライフ入社 平成21年6月 同社取締役就任 平成25年11月 当社代表取締役社長 介護本部 本部長就任 平成26年8月 当社介護本部 本部長 兼 開発本部 本部長就任 平成26年10月 当社開発本部 本部長就任 平成27年6月 当社代表取締役社長就任 平成28年6月 当社代表取締役会長就任(現任)	(注) 4	7
代表取締役 社長	事業統括本 部 本部長	中 川 清 彦	昭和46年11月15日生	平成7年4月 株式会社四季の旅社入社 平成14年4月 経済産業省 通商政策局 アジア大洋州課 係長就任 平成16年4月 文部科学省 研究開発局 開発企画課 係長就任 平成17年4月 内閣府 日本学術会議 国際担当参事官 専門官就任 平成18年10月 文部科学省 環境研究・産業連携課 課長補佐就任 平成19年6月 社会福祉法人伸こう福祉会 保育事業部長就任 平成21年4月 同法人認可保育園 キディ藤沢 園長就任 平成23年4月 同法人本部 財務部 部長就任 平成23年8月 株式会社マザーライク 代表取締役就任 平成25年8月 ミソノピア株式会社 代表取締役就任 平成26年5月 当社入社 経営企画室 室長就任 平成26年6月 当社執行役員 経営企画室 室長就任 平成27年6月 当社常務取締役 経営企画室 室長 兼 東京・神奈川事業本部 本部長就任 平成28年4月 当社常務取締役 事業統括本部 本部長就任 平成28年5月 株式会社ジョインライフそよ風(現株式会社ユニマット スタッフカンパニー) 取締役就任(現任) 平成28年6月 当社代表取締役社長 事業統括本部 本部長就任(現任) 平成28年12月 株式会社ユニマットプレシヤス 取締役就任(現任)	(注) 4	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	経営企画室 室長 社長室 室長	入江 康文	昭和42年10月11日生	平成2年4月 平成11年1月 平成12年1月 平成14年4月 平成17年1月 平成17年7月 平成19年2月 平成20年4月 平成23年4月 平成28年1月 平成28年4月 平成28年6月 平成28年7月 平成28年8月 平成28年12月 平成29年6月	株式会社社長谷工コーポレーション入社 株式会社グッドウィル入社 株式会社コムスン出向 同社 取締役就任 同社 常務取締役就任 日本シルバーサービス株式会社 代表取締役社長就任(兼任) 株式会社コムスン 専務取締役就任 株式会社アドバンテージ・リソーシング・ジャパン 常務執行役員就任(兼任) 株式会社サンケイビルウェルケア入社 同社 取締役就任 当社入社 執行役員就任 当社執行役員 経営企画室 室長就任 当社常務取締役 経営企画室 室長就任 当社常務取締役 経営企画室 室長兼 社長室 室長就任(現任) 株式会社ユニマット スタッフカンパニー取締役就任(現任) アクティバ株式会社 代表取締役社長就任 株式会社ユニマットプレシヤス 取締役副社長就任(現任)	(注) 4	0
常務取締役	開発本部 本部長	小久保 康史	昭和40年4月3日生	平成20年10月 平成24年4月 平成25年4月 平成25年8月 平成26年6月 平成26年8月 平成27年6月 平成28年4月 平成29年4月	株式会社ボンセジュール(現株式会社ベネッセスタイルケア) 代表取締役専務就任 合併により株式会社ベネッセスタイルケア入社 取締役専務執行役員就任 株式会社ベネッセMCM 取締役就任 プロパティエージェント株式会社 シニアリビング事業部準備室 室長就任 当社入社 常務執行役員就任 当社常務執行役員 開発本部 有料老人ホーム開発部 部長就任 当社常務取締役 開発本部 本部長兼 開発本部 新規開発支援部 部長兼 開発本部 有料老人ホーム開発部 部長 兼 埼玉・居住系拠点事業本部 本部長就任 当社常務取締役 開発本部 本部長兼 居住系事業本部 本部長就任 当社常務取締役 開発本部 本部長就任(現任)	(注) 4	0
常務取締役	管理本部 本部長	寺坂 淳	昭和38年4月15日生	昭和62年4月 平成11年8月 平成18年1月 平成19年11月 平成21年7月 平成23年6月 平成25年9月 平成25年11月 平成27年4月 平成27年6月 平成28年6月 平成28年8月 平成28年12月	株式会社住友銀行(現株式会社三井住友銀行) 入行 トヨタアセットマネジメント株式会社(現三井住友アセットマネジメント株式会社) 入社 株式会社ダイヤモンド・フィナンシャル・リサーチ入社 同社取締役 C00就任 株式会社トライグループ入社 同社執行役員 財務経理部 部長 兼 グループ財務経理統括就任 当社入社 管理本部 本部長就任 当社執行役員 管理本部 本部長 兼 財務部 部長就任 当社執行役員 管理本部 本部長就任 当社取締役 管理本部 本部長就任 当社常務取締役 管理本部 本部長就任(現任) 株式会社ユニマット スタッフカンパニー監査役就任(現任) アクティバ株式会社 監査役就任	(注) 4	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	事業統括本部 施設整備部 部長	藤井 康彦	昭和33年1月6日生	昭和55年12月 トステム株式会社(現株式会社 LIXIL) 入社 平成25年8月 ミソノピア株式会社入社 施設長就任 平成26年9月 当社入社 常務執行役員就任 平成26年10月 当社常務執行役員 介護本部 本部長 就任 平成27年4月 当社常務執行役員 介護本部 本部長 兼 営業支援部 部長就任 平成27年6月 当社取締役 介護本部 本部長 兼 営業支援部 部長就任 平成28年4月 当社取締役 事業統括本部 事業運営 部 部長 兼 事業統括本部 西日本 事業本部 事業本部長就任 平成28年8月 当社取締役 西日本事業本部 事業本 部長就任 平成29年4月 当社取締役 事業統括本部 施設整備 部 部長就任(現任)	(注) 4	0
取締役	事業統括本部 群馬・栃木・ 埼玉事業本部 事業本部長	谷口 礼子	昭和32年5月2日生	平成12年4月 当社入社 平成12年8月 当社栃木ケアセンターそよ風 センタ ー長就任 平成15年12月 当社栃木ブロック ブロック長就任 平成20年7月 当社栃木支社 支社長就任 平成23年9月 当社執行役員 栃木支社 支社長就任 平成24年7月 当社執行役員 介護本部 副本部長就 任 平成25年7月 当社常務執行役員 介護本部 副本部 長就任 平成26年6月 当社取締役 介護本部 副本部長就任 平成28年4月 当社取締役 事業統括本部 栃木・埼 玉事業本部 事業本部長就任 平成29年4月 当社取締役 事業統括本部 群馬・栃 木・埼玉事業本部 事業本部長就任 (現任)	(注) 4	0
取締役 相談役	—	高橋 洋二	昭和18年3月6日生	昭和50年5月 株式会社丸和トレーディングカンパニ ー(現株式会社ユニマットライフ) 設 立 代表取締役就任 平成9年6月 株式会社カッシーナジャパン(現株式 会社カッシーナ・イクスシー) 代表取 締役会長就任(現任) 平成22年10月 株式会社ユニマットライフ 代表取締 役会長兼社長就任 平成23年3月 同社代表取締役会長就任(現任) 平成25年4月 株式会社ユニマットゼネラル(現株式 会社ユニマットホールディング) 代 表取締役就任(現任) 平成25年11月 当社取締役相談役就任(現任) 平成26年7月 株式会社ユニマットプレシャス 代表 取締役就任(現任) 平成26年8月 株式会社ユニマットマミー&キッズ 取締役就任(現任)	(注) 4	2,706

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	—	山内 森 夫	昭和35年12月14日生	昭和59年4月 株式会社住友銀行（現株式会社三井住友銀行） 入行 平成20年12月 株式会社三井住友銀行 法人審査第一部 上席審査役就任 平成24年5月 株式会社ユニマツホールディング（現株式会社ユニマツライフ） 出向 執行役員就任 平成25年4月 株式会社ユニマツライフ 取締役就任（現任） 平成25年7月 株式会社ユニマツゴルフマネジメント（現株式会社ユニマツプレシャス） 取締役就任（現任） 平成25年9月 株式会社カッシーナ・イクスシー 社外監査役就任（現任） 平成25年11月 当社取締役就任（現任） 平成26年11月 株式会社ユニマツゼネラル（現株式会社ユニマツホールディング） 取締役 経営企画室 室長就任 平成27年2月 株式会社ユニマツマミー&キッズ 代表取締役就任（現任） 平成27年7月 株式会社ユニマツゼネラル（現株式会社ユニマツホールディング） 常務取締役 経営企画室 室長就任 平成28年5月 株式会社ユニマツホールディング 常務取締役就任（現任）	(注) 4	0
取締役 (監査等委員)	—	芦田 幸 一	昭和49年 8月11日生	平成9年 4月 株式会社ユニマツライフ入社 平成16年11月 株式会社ユニマツホールディング（現株式会社ユニマツライフ） 入社 平成20年 5月 株式会社K-twoエフェクト 取締役就任（現任） 平成21年 8月 当社社外監査役就任 平成23年 8月 当社社外監査役退任 平成25年 6月 当社補欠監査役選任 平成25年 9月 株式会社カッシーナ・イクスシー 社外監査役就任（現任） 平成26年 3月 株式会社ユニマツゼネラル（現ユニマツホールディング） 転籍 経営企画室 部長就任 平成26年 6月 当社社外監査役就任 平成27年 4月 株式会社ユニマツマミー&キッズ 取締役就任（現任） 平成28年 5月 株式会社ユニマツホールディング 取締役就任（現任） 平成28年 6月 当社取締役（監査等委員） 就任（現任） 平成28年12月 株式会社ユニマツプレシャス 代表取締役就任（現任）	(注) 5	0
取締役 (監査等委員)	—	高谷 裕 介	昭和52年 5月12日生	平成19年 9月 弁護士登録（第二東京弁護士会） 平成23年 7月 二重橋法律事務所（現祝田法律事務所）（現任） 平成24年 6月 当社社外監査役就任 平成28年 6月 当社取締役（監査等委員） 就任（現任）	(注) 5	—
取締役 (監査等委員)	—	石橋 治 朗	昭和43年8月6日生	平成10年10月 中央青山監査法人入所 平成18年1月 石橋税務会計事務所入所（現任） 東陽監査法人契約会計士 平成26年6月 当社補欠監査人選任 平成27年6月 当社社外監査役就任 平成28年6月 当社取締役（監査等委員） 就任（現任）	(注) 5	—
計						2,719

- (注) 1. 平成28年6月21日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社に移行しております。
2. 取締役芦田幸一、高谷裕介、石橋治朗は、社外取締役であります。
3. 当社の監査等委員会の体制は次のとおりです。

委員長 芦田幸一 委員 高谷裕介 委員 石橋治朗

4. 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 取締役（監査等委員）の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 当社は、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。
執行役員は、7名で構成されております。
7. 当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠の監査等委員である取締役1名を選任しております。補欠の監査等委員である取締役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
江口 充	昭和30年5月5日生	昭和54年4月	株式会社三井銀行（現株式会社三井住友銀行）入行	-
		平成14年10月	同行 日本橋支店 副支店長就任	
		平成19年8月	株式会社ユニマット不動産（現株式会社ユニマットライフ）取締役 管理本部長就任	
		平成23年4月	株式会社ユニマツトリアルティイ 取締役就任	
		平成26年1月	株式会社ユニマットゼネラル（現株式会社ユニマットホールディング）取締役就任	
		平成27年5月	当社入社 管理本部 財務部 部長就任	
		平成27年6月	当社執行役員 管理本部 財務部 部長就任（現任）	

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

1. 企業統治の体制の概要

当社は、平成28年6月21日開催の第41回定時株主総会の決議に基づき、同日付にて監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行いたしました。この移行は、監査・監督機能及びコーポレート・ガバナンス体制の一層の強化を目的とするものであります。

当社は、有価証券報告書提出日（平成29年6月22日）現在、株主総会で選任された取締役12名（内、監査等委員である取締役3名）により構成される取締役会を月1回定期的に開催し、また必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営の基本方針に基づき、法令及び定款に違反のないように審議しております。

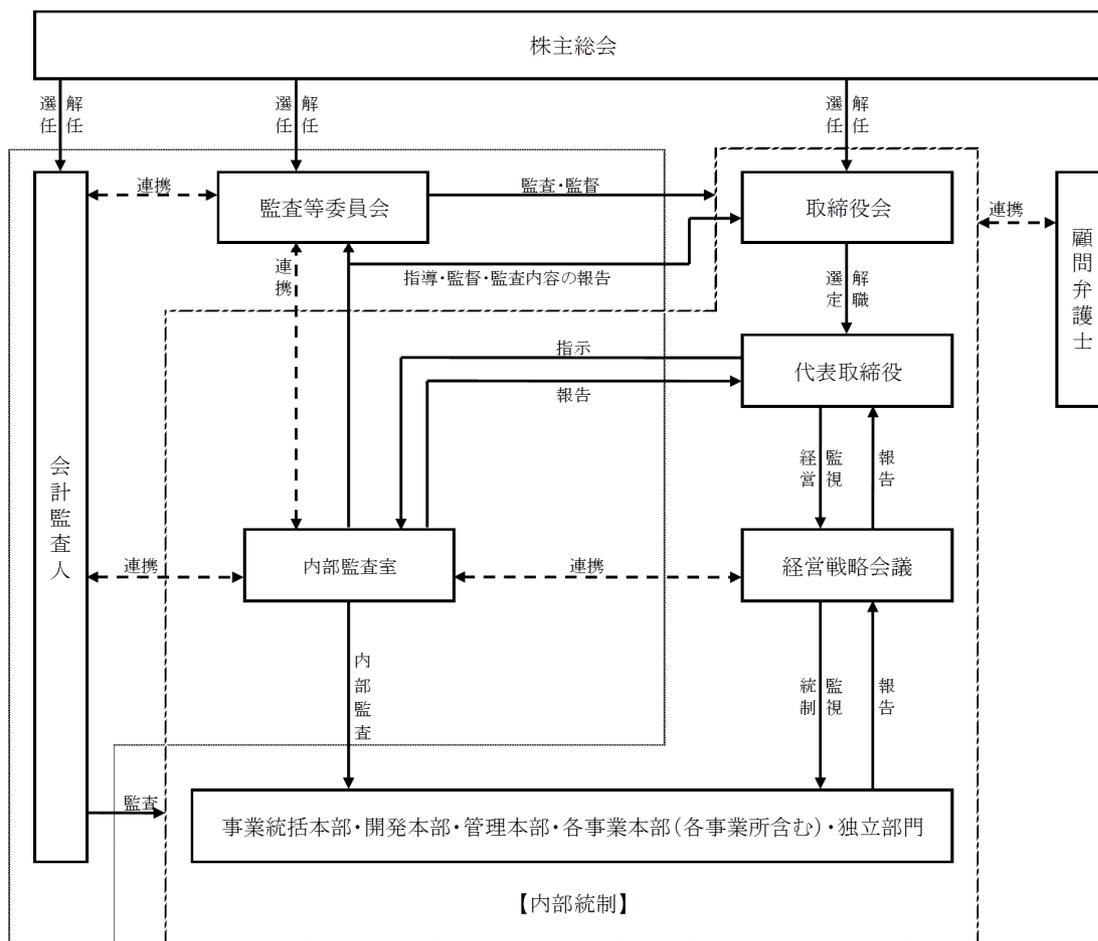
監査等委員は取締役会に出席し、事業遂行状況及び経営状況の監査・監督をおこなっております。

当社は、取締役会から委譲された権限の範囲内で重要な業務執行の決定及び経営の重要事項について審議する機関として、経営戦略会議を開催しております。

2. 企業統治の体制を採用する理由

監査等委員会設置会社として、監査等委員会を構成する3名は社外取締役であり、客観的・中立的監査・監督のもと、これまで実施してまいりました諸施策の効果をさらに上げるべく、経営の監視・監督機能の面では十分に機能する体制が整っているものと判断しております。

監査等委員会設置会社への移行後の当社の企業統治の体制の模式図は次のとおりであります。



3. 内部統制システム、リスク管理体制の整備の状況及び子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況
1. 当社グループの取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - イ 取締役会を定期的開催して、取締役が相互に職務執行の法令・定款の適合性を監視するための十分な体制を構築する。
 - ロ 企業理念、「コンプライアンス・リスク管理規程」を定め、これに基づいて、当社グループの取締役及び使用人が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をする。
 - ハ コンプライアンス体制の強化を図るため、事業部門及び管理部門とは独立した組織である内部監査室による監査及び「内部通報規程」に基づき、当社グループにおける法令違反行為、社内規則違反行為等を通報し、コンプライアンス・リスク管理委員会でその調査をおこない、迅速かつ適切な対応をするとともに、内部統制上の問題の是正及び予防に努める。
 - ニ 当社グループの社内で発生する事故をレベル別に管理し、緊急連絡網に則り迅速に対応する。
 - ホ 財務報告に係る内部統制については、金融商品取引法及び関係法令並びに東京証券取引所規則との適合性を確保するため、内部統制委員会を設け、その結果を評価し取締役会に報告する。
 2. 当社の取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

「文書管理規程」に基づき、取締役の職務の執行に係る情報を文書又は電磁的媒体に記録し、保存する。取締役は常時当社グループのこれらの文章等を閲覧できる。

その他重要な内部情報等については、「機密管理規程」に基づき、管理をおこなう。
 3. 当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - イ 「コンプライアンス・リスク管理規程」に基づき、当社グループにおける業務遂行を阻害する損失の危険を予防し、企業価値の保全を図る。
 - ロ 取締役会は各事業における施設、品質、情報セキュリティ等、経営に関わるリスク管理を統括する。取締役会は、全社的にリスクを評価して対応を決定し、統制すべきリスクごとに責任部署を明確化して効果的な統制活動をおこなう。
 - ハ 経営に重大な影響を与えると思われる事態が発生した場合（危機時）、取締役会は、取締役の中から対策責任者を任命し、対応を指揮するとともに、その状況を適宜取締役会に報告する。その他、臨機応変に対応することができるようにするため、予め、リスク管理レベル及び緊急連絡網を整備し周知する。
 4. 当社グループの取締役の職務の執行が効率的におこなわれることを確保するための体制
 - イ 取締役会は、会議を開催して、環境変化に対応した当社グループの将来ビジョンと経営計画を策定し、中期経営計画を具現化するため、毎期、業績目標を設定して全社に周知徹底する。当社グループの設備投資、新規案件については、中期経営計画の目標達成への貢献を基準に、その優先順位を決定する。同時に当社グループに係る効率的な人的配分をおこなう。
 - ロ 取締役会は、会議を開催して、当社グループの月次の業績及び目標に対する評価・分析をおこない、必要に応じて対策をおこなう。
 - ハ 経営と執行を効率的におこなうため、執行役員制度を導入するとともに、有効な「職務権限規程」・「稟議決裁規程」を定め、業務執行組織を運営する。
 - ニ 経営の迅速化と機動性を確保するため、ITの活用体制を整備する。
 5. 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制
 - イ 当社グループの事業経営・管理については、「関係会社管理規程」に基づいて、各社の経営成績及び財務の状況を確認するとともに、業務の適法性、妥当性及びリスク管理などの状況を把握する。また、関係会社の重要事項については、機関決定する前に、当社の取締役会の承認を得るものとする。
 - ロ 内部監査室は当社グループに対する監査を実施し、その結果を代表取締役に報告する。
 - ハ 当社は、当社グループ全体にとって重要な事項については、当社子会社から適切に報告を受け、当社子会社の規模等に応じて当社への報告の手段・内容等を定める諸規定を設け、かつ、担当部署を設置して適切な指導・助言をおこなう。

6. 監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関する事項及びその独立性に関する事項
当社は監査等委員会の求めに応じてその職務を補助するための使用人（以下「補助使用人」という。）を任命する。その任命にあたっては取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性を確保するため、監査等委員会と事前に協議をおこなう。
7. 監査等委員会の補助使用人に対する指示の実行性の確保に関する事項
監査等委員会は、補助使用人の人事異動について、事前に人事担当役員より報告を受けるとともに、必要がある場合には理由を付してその変更を人事担当役員に申し入れることができる。また、補助使用人を懲戒に処する場合には人事担当役員は予め監査等委員会の承諾を得る。加えて、補助使用人はその業務を執行するに当たって、専ら監査等委員会の指揮・命令に服する。
8. 当社グループの取締役、監査役及び使用人が監査等委員会に報告をするための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制並びにその報告をしたことを理由として不利な扱いを受けないことを確保するための体制
 - イ 当社グループの取締役は監査等委員会に対して、取締役会等の重要な会議における決定事項、法定事項のほか、コンプライアンス等の内容を随時報告する。
 - ロ 当社グループの取締役、監査役及び使用人は、監査等委員会に対して、法定及び規程に定められた事項に加え、当社グループに重大な影響を及ぼす事項、監査等委員会から報告を求められた事項について速やかに当社監査等委員又は監査等委員会に報告する。
 - ハ 内部監査室は、事業部門及び管理部門とは独立した組織として、内部統制の観点から、各部門の業務の適法性及び妥当性並びにリスクの存在の有無について監査を実施し、監査結果を監査等委員会に報告する。
 - ニ 当社グループの内部通報事務局は、当社監査等委員会に内部通報の状況について定期的に報告する。
 - ホ 当社グループは、上記の報告をおこなった取締役、監査役及び使用人に対し、当該報告をおこなったことを理由として、不利な取り扱いをおこなうことを禁止する。
9. 監査等委員の職務の執行について生ずる費用の前払い又は償還の手続その他の当該職務の遂行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
監査等委員がその職務の執行について、会社に対し、費用の前払い又は償還等の請求をしたときは、当該会社は、当該請求に係る費用又は債務が当該監査等委員の執行に必要でないことを証明できた場合を除き、これを拒むことができない。
10. その他監査等委員会の監査が実効的におこなわれることを確保するための体制
 - イ 監査等委員会から選任された監査等委員は、あらゆる会議への出席権限を有する。
 - ロ 監査等委員会による取締役及び使用人に対する調査・是正権限を具体化する体制を整備する。
 - ハ 監査等委員会は、内部監査室、事業部門、管理部門との連携を図るとともに、会計監査人からも会計監査の内容について説明を受け、情報の交換をおこなう等連携を図る。
 - ニ 監査等委員会が監査の実施にあたり必要と認めるときは、会社は公認会計士、弁護士等の外部専門家との連携が取れる環境を整備する。
 - ホ 監査等委員会は、内部統制の整備状況や運営状況等を把握し、内部監査部門に対して、必要に応じて指示・改善を行う。
11. 反社会的勢力排除に向けた体制
反社会的勢力との関係排除については、社会的責任及び企業防衛から「コンプライアンス・リスク管理規程」に明記し、反社会的勢力に対して一切の関係を拒絶するとともに、警察、弁護士等の外部専門機関と連携し、組織的に対応をおこなう。

② 内部監査及び監査等委員会監査の状況

内部監査につきましては、事業部門及び管理部門とは独立した内部監査室を設け、定期的に事業所往査をおこない、法定整備書類及び業務遂行において監査等委員会とも連携し、監視機能の強化を図っております。監査結果については、報告書を作成し、取締役及び監査等委員会に報告する体制としております。

監査等委員会は、ガバナンスのあり方と運営状況を監視し、取締役会を含めた経営の日常的活動の監視をおこなっております。具体的には、監査等委員会は社外取締役3名で構成し、監

査等委員会で定めた監査方針、監査計画等に従い、法令・定款違反や株主利益を侵害する事実の有無等について監査しております。

また、監査等委員会において業務執行の担当取締役及び重要な使用人から個別ヒアリングの機会を設けるとともに、社長、会計監査人それぞれとの間で適宜意見交換をおこなっております。

さらに、内部監査室とも緊密に連携し、監査報告会において監査結果及び運営状況について報告を受ける体制としております。

③ 社外取締役

当社の社外取締役は3名で、いずれも監査等委員であります。

社外取締役高谷裕介は、当社の顧問弁護士の所属する祝田法律事務所に所属しておりますが、同氏の独立性に影響を及ぼす恐れはなく、株主・投資家の判断に影響を及ぼす恐れもありません。

社外取締役芦田幸一は、株式会社ユニマットホールディングの取締役及び株式会社ユニマットプレシヤスの代表取締役であります。同氏の独立性に影響を及ぼす恐れはなく、株主・投資家の判断に影響を及ぼす恐れもありません。

社外取締役石橋治朗は、当社との間に特別の利害関係はございません。

当社が社外取締役を選任していることについて、高谷裕介氏につきましては、企業法務を専門とし、弁護士として培われた法律の専門知識と経験を有しており、その幅広い見識を生かしていただくことで、当社の社外取締役として適任であると判断したためであり、芦田幸一氏につきましては、経営に係る実務経験及び幅広い見識を当社の監査・監督体制強化に活かして頂けると判断したためであり、石橋治朗氏につきましては、公認会計士及び税理士として培われた実務経験及び幅広い見識を当社の監査・監督体制強化に活かしていただけると判断したためであります。また、高谷裕介氏及石橋治朗氏を当社の独立役員に指定しております。

さらに、社外取締役は取締役会等の重要な会議に出席し、審議に関して必要な発言を適宜おこなっております。また、内部監査室との情報交換をおこなうほか、会計監査人とも情報交換をおこない、会計監査についての連携も図っております。

なお、社外役員選任のための独立性に関する基準又は方針については定めておりませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

社外取締役による当社株式の保有は「役員の状況」の「所有株式数」欄に記載のとおりであります。

④ 役員の報酬等

1. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の額 (千円)				対象となる役 員の員数 (人)
		基本報酬	ストックオプ ション	賞与	退職慰労金	
取締役 (監査等委員を除く)	127,933	113,749	—	—	14,183	8
取締役(監査等委員) (社外取締役)	2,250	2,250	—	—	—	2
監査役 (社外監査役を除く)	2,166	1,999	—	—	166	1
社外監査役	450	450	—	—	—	2

(注) 当社は、平成28年6月21日付で監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行して
おります。

2. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

⑤ 株式の保有状況

1. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上
額の合計額

12銘柄 677,546千円

2. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表
計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
株式会社東和銀行	5,370,852	467,264	株式の安定化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
株式会社東和銀行	5,370,852	633,760	株式の安定化

3. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

⑥ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は亀岡保夫氏、高山康宏氏であり、大光監査法人
に所属し継続して監査を受けております。

当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士6名であります。監査役は、会計監査人から
会計監査内容について説明を受けるとともに、情報交換をおこなうなどの連携を図ってござ
います。

⑦ 責任限定契約の内容

当社と社外取締役である芦田幸一氏、高谷裕介氏及び石橋治朗氏とは、会社法第427条第1
項のに基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約
に基づく損害賠償責任限度額は、同法第425条第1項に規定する最低責任限度額としてござ
います。

当該定款に定める責任限定契約の内容の概要は次のとおりであります。

[当社定款第37条第2項]

当社は、取締役（業務執行取締役等である者を除く。）、及び会計監査人との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令に定める最低責任限度額とする。

⑧ 取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は9名以内とし、監査等委員である取締役は4名以内とする旨を定款に定めております。

⑨ 取締役の選任

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもっておこない、また、累積投票によらない旨を定款で定めております。

⑩ 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の定めにより、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、経済情勢の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするためであります。

⑪ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元をおこなうことを目的とするものであります。

⑫ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもっておこなう旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営をおこなうことを目的とするものであります。

⑬ 取締役（業務執行取締役等である者を除く。）の責任免除

当社は、取締役が期待される役割を十分に発揮することを可能とするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の取締役の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	32,000	—	32,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	32,000	—	32,000	—

②【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の財務諸表について、大光監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みをおこなっております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、監査法人等の専門的情報を有する団体等が主催するセミナー等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 2,200,971	5,123,052
受取手形及び売掛金	5,969,352	6,034,036
商品及び製品	8,815	7,887
販売用不動産	572,744	572,744
原材料及び貯蔵品	34,598	30,127
繰延税金資産	257,528	734,729
その他	2,183,453	2,285,104
貸倒引当金	△50,897	△52,702
流動資産合計	11,176,568	14,734,979
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※4 17,430,792	※4 18,274,097
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,751,764	△6,216,885
建物及び構築物（純額）	※2,※6 11,679,028	※2 12,057,211
土地	※2,※6 3,807,245	※2 3,807,245
リース資産	6,905,707	8,683,244
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,181,153	△1,756,367
リース資産（純額）	5,724,553	6,926,876
その他	※4 2,972,104	※4 3,109,218
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,072,042	△2,225,727
その他（純額）	※6 900,062	883,491
有形固定資産合計	22,110,890	23,674,825
無形固定資産		
のれん	398,243	371,545
その他	※4 252,208	※4 248,878
無形固定資産合計	650,452	620,423
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,※2 517,584	※1,※2 678,546
長期貸付金	75,780	69,420
繰延税金資産	292,403	231,882
長期営業債権	59,158	58,667
破産更生債権等	731,357	—
差入保証金	1,803,290	1,749,208
敷金	1,876,789	2,021,710
その他	379,773	346,076
貸倒引当金	△892,815	△127,904
投資その他の資産合計	4,843,321	5,027,607
固定資産合計	27,604,663	29,322,856
資産合計	38,781,232	44,057,835

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	865,671	952,416
短期借入金	※2,※5 900,000	※2,※5 150,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 2,850,310	※2 2,606,456
リース債務	139,763	175,777
未払法人税等	260,446	110,464
前受金	59,726	71,959
賞与引当金	576,524	510,077
その他	2,653,885	2,726,345
流動負債合計	8,306,328	7,303,495
固定負債		
社債	300,000	800,000
長期借入金	※2 9,572,145	※2 11,363,719
リース債務	6,297,682	7,914,952
長期預り保証金	2,220,116	2,165,654
役員退職慰労引当金	20,263	31,891
債務保証損失引当金	※3 442	※3 442
退職給付に係る負債	1,204,030	1,303,890
資産除去債務	117,321	194,947
その他	502,664	433,977
固定負債合計	20,234,666	24,209,476
負債合計	28,540,994	31,512,971
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,479,068	100,000
資本剰余金	—	8,122,974
利益剰余金	2,834,143	4,065,579
自己株式	△1,147,556	△104
株主資本合計	10,165,655	12,288,450
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	192,242	358,801
繰延ヘッジ損益	△10,844	△8,067
退職給付に係る調整累計額	△106,816	△94,320
その他の包括利益累計額合計	74,582	256,413
純資産合計	10,240,237	12,544,863
負債純資産合計	38,781,232	44,057,835

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	44,971,875	44,243,032
売上原価	40,532,588	38,592,892
売上総利益	4,439,287	5,650,139
販売費及び一般管理費	※1 3,667,095	※1 3,535,711
営業利益	772,192	2,114,428
営業外収益		
受取利息	3,207	60
受取配当金	11,491	10,741
貸倒引当金戻入額	88,856	36,900
遅延損害金	5,473	—
補助金収入	※2 3,000	—
その他	57,725	71,283
営業外収益合計	169,754	118,986
営業外費用		
支払利息	451,019	458,631
支払手数料	108,235	20,579
補助金費用	※3 3,000	—
繰延消費税償却	75,446	101,237
その他	23,526	31,108
営業外費用合計	661,227	611,557
経常利益	280,719	1,621,857
特別利益		
投資有価証券売却益	15,605	—
補助金収入	—	※4 6,998
受取寄付金	39,521	—
受取保険金	—	2,380
リース資産減損勘定取崩額	—	41,888
特別利益合計	55,127	51,267
特別損失		
固定資産除却損	※5 45,736	※5 59,541
減損損失	※6 12,859	※6 435,870
固定資産圧縮損	—	※7 8,636
投資有価証券評価損	—	6,596
解体撤去費用	42,915	—
和解金	—	7,602
解約補償金	30,000	—
その他	4,809	20,000
特別損失合計	136,320	538,247
税金等調整前当期純利益	199,525	1,134,876
法人税、住民税及び事業税	260,161	210,356
法人税等調整額	102,464	△416,679
法人税等合計	362,626	△206,323
当期純利益又は当期純損失(△)	△163,100	1,341,199
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△163,100	1,341,199

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△163,100	1,341,199
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△79,087	166,558
繰延ヘッジ損益	△4,473	2,777
退職給付に係る調整額	△81,806	12,495
その他の包括利益合計	※1 △165,367	※1 181,831
包括利益	△328,468	1,523,031
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△328,468	1,523,031
非支配株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,479,068	3,107,008	△1,147,501	10,438,575
当期変動額				
剰余金の配当		△109,764		△109,764
親会社株主に帰属する当期純損失（△）		△163,100		△163,100
自己株式の取得			△55	△55
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	△272,865	△55	△272,920
当期末残高	8,479,068	2,834,143	△1,147,556	10,165,655

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	271,330	△6,371	△25,009	239,949	10,678,525
当期変動額					
剰余金の配当					△109,764
親会社株主に帰属する当期純損失（△）					△163,100
自己株式の取得					△55
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△79,087	△4,473	△81,806	△165,367	△165,367
当期変動額合計	△79,087	△4,473	△81,806	△165,367	△438,288
当期末残高	192,242	△10,844	△106,816	74,582	10,240,237

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,479,068	—	2,834,143	△1,147,556	10,165,655
当期変動額					
資本金から剰余金への振替	△8,379,068	8,379,068			—
剰余金の配当			△109,763		△109,763
親会社株主に帰属する当期純利益			1,341,199		1,341,199
自己株式の取得				△128	△128
自己株式の処分		△256,094		1,147,580	891,486
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	△8,379,068	8,122,974	1,231,436	1,147,452	2,122,794
当期末残高	100,000	8,122,974	4,065,579	△104	12,288,450

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	192,242	△10,844	△106,816	74,582	10,240,237
当期変動額					
資本金から剰余金への振替					—
剰余金の配当					△109,763
親会社株主に帰属する当期純利益					1,341,199
自己株式の取得					△128
自己株式の処分					891,486
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	166,558	2,777	12,495	181,831	181,831
当期変動額合計	166,558	2,777	12,495	181,831	2,304,626
当期末残高	358,801	△8,067	△94,320	256,413	12,544,863

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	199,525	1,134,876
減価償却費	1,072,461	1,178,486
減損損失	12,859	435,870
のれん償却額	26,697	26,697
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△88,747	△26,202
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△66,322	△66,447
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	147,456	99,860
投資有価証券売却損益 (△は益)	△15,605	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	6,596
受取利息及び受取配当金	△14,699	△10,802
支払利息	451,019	458,631
固定資産圧縮損	—	8,636
固定資産除却損	45,736	59,541
補助金収入	—	△6,998
売上債権の増減額 (△は増加)	△104,648	△73,835
販売用不動産の増減額 (△は増加)	805,364	—
その他のたな卸資産の増減額	7,872	5,400
仕入債務の増減額 (△は減少)	110,980	86,744
未払消費税等の増減額 (△は減少)	32,318	△99,864
預り保証金の増減額 (△は減少)	△269,382	△155,937
未払費用の増減額 (△は減少)	122,178	△12,136
その他	△443,092	△17,731
小計	2,031,973	3,031,386
利息及び配当金の受取額	14,728	11,088
利息の支払額	△447,722	△458,782
法人税等の還付額	32,667	3,680
法人税等の支払額	△226,561	△347,645
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,405,084	2,239,727

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預金の担保解除による収入	—	20,000
有形固定資産の取得による支出	△4,151,676	△1,096,195
無形固定資産の取得による支出	△34,694	△15,209
投資有価証券の取得による支出	△12,000	—
投資有価証券の売却による収入	48,694	—
子会社株式の取得による支出	—	△1,000
貸付金の回収による収入	6,360	6,360
補助金の受取額	21,766	6,078
その他	242,172	△124,668
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,879,378	△1,204,635
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,735,600	900,000
短期借入金の返済による支出	△2,031,600	△1,150,000
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△300,000	△500,000
長期借入れによる収入	7,189,000	4,600,000
長期借入金の返済による支出	△2,267,253	△3,052,280
社債の償還による支出	△500,000	—
社債の発行による収入	—	491,435
自己株式の取得による支出	△55	△128
自己株式の売却による収入	—	891,486
固定資産に係る割賦債務の返済による支出	△5,572	△977
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△127,737	△163,156
配当金の支払額	△108,504	△109,360
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,583,876	1,907,019
現金及び現金同等物に係る換算差額	△91	△30
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,109,490	2,942,081
現金及び現金同等物の期首残高	1,071,480	2,180,971
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,180,971	※1 5,123,052

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

前期 1社 当期 1社

連結子会社の名称

株式会社ユニマット スタッフカンパニー

株式会社ユニマット スタッフカンパニーは、平成28年8月5日付で株式会社ジョインライフそよ風より商号変更しております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

アクティバ株式会社

連結の範囲から除いた理由

アクティバ株式会社は、当連結会計年度において設立いたしました。小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等

主要な会社等の名称

(非連結子会社)

アクティバ株式会社

(関連会社)

株式会社フラワーコミュニティ放送 他1社

持分法を適用しない理由

各社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

a 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

b 時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ)デリバティブ

時価法

(ハ)たな卸資産

① 商品 : 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

② 販売用不動産 : 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

③ 貯蔵品 : 最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

① 平成19年3月31日以前に取得したもの

法人税法に規定する旧定額法

② 平成19年4月1日以降に取得したもの

法人税法に規定する定額法

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物・構築物 3年～50年

- (ロ)無形固定資産(リース資産を除く)
定額法によっております。但し、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
- (ハ)リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (ニ)長期前払費用
均等償却
- (3) 重要な繰延資産の処理方法
社債発行費
支払時に全額費用処理
- (4) 重要な引当金の計上基準
- (イ)貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (ロ)賞与引当金
従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (ハ)役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
- (ニ)債務保証損失引当金
債務保証による損失に備えるため、被債務保証先の財務内容等を勘案して、損失負担見込額を計上しております。
- (5) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- (イ)ヘッジ会計の方法
原則として、繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。
- (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段 金利スワップ
ヘッジ対象 借入金の利息
- (ハ)ヘッジ方針
当社は借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引をおこなっております。
- (ニ)ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
- (7) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却に関しては、投資の効果が発生する期間を考慮し、発生時以降20年以内で均等償却しております。ただし、金額が僅少なものについては、発生年度において一括償却しております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書上の資金(現金及び現金同等物)には、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。固定資産に係る控除対象外消費税は、連結貸借対照表上「投資その他の資産」の「その他」に計上し、5年間で均等償却をおこなっており、たな卸資産である販売用不動産に係るものは取得原価に算入し、それ以外は発生年度の費用として処理しております。

(未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当連結会計年度において、本社移転に伴い、建物付属設備及び工具器具備品のうち、一部の有形固定資産の耐用年数を、移転までの期間で見直しをおこなったため耐用年数を変更しております。これにより、従来に比べて、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ18,865千円減少しておりますが、税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

なお、セグメントに与える影響については、セグメント情報等に記載しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	0千円	1,000千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
現金及び預金	20,000千円	－千円
建物及び構築物(純額)	9,975,641	9,744,233
土地	3,138,091	3,138,091
投資有価証券	430,650	494,066
計	13,564,382	13,376,390

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	550,000千円	150,000千円
1年内返済予定の長期借入金	2,307,400	2,073,900
長期借入金	8,645,231	9,144,331
計	11,502,631	11,368,231

なお、上記金額の内、根抵当権設定総額は、前連結会計年度は8,652,100千円、当連結会計年度は8,172,100千円であります。

※3 偶発債務

下記の連結会社以外の法人の不動産賃貸借契約の未経過賃借料等に対して、次のとおり債務の保証をおこなっております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
医療法人弘正会(賃貸借保証債務)	1,062,600千円	医療法人弘正会(賃貸借保証債務) 910,800千円
医療法人弘英会(賃貸借保証債務)	879,060	医療法人弘英会(賃貸借保証債務) 753,480
その他 1件	442	その他 1件 442
債務保証損失引当金	△442	債務保証損失引当金 △442
計	1,941,660	計 1,664,280

※4 圧縮記帳

取得価額から控除した国庫補助金等の受入に伴う圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	873,082千円	873,403千円
その他(有形固定資産)	4,920	8,553
その他(無形固定資産)	4,799	4,799
計	882,802	886,756

※5 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達をおこなうため、取引銀行数行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
当座貸越限度額	3,600,000千円	2,300,000千円
借入実行残高	800,000	150,000
差引額	2,800,000	2,150,000

※6 賃貸事業目的から販売目的に保有目的を変更したことにより、有形固定資産の一部について販売用不動産への振り替えをおこなっております。内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物（純額）	446,208千円	—千円
土地	6,789	—
その他（純額）（有形固定資産）	12,369	—
計	465,367	—

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
租税公課	1,272,743千円	1,039,783千円
給与手当	740,845	950,681
支払手数料	510,751	250,206
賞与引当金繰入額	62,121	74,328
退職給付費用	18,737	25,822
役員退職慰労引当金繰入額	11,788	14,349
貸倒引当金繰入額	108	7,545

※2 介護施設建物の二酸化炭素削減診断報告書提出により交付されたものです。

※3 介護施設建物の二酸化炭素削減診断費用として支出したものです。

※4 中小企業等の省エネ・生産性革命投資促進事業費補助金交付規程等に基づき交付されたものです。

※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	44,896千円	37,006千円
その他(有形固定資産)	839	22,511
その他(無形固定資産)	—	24
計	45,736	59,541

※6 減損損失

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した資産

用途	種類	場所	金額（千円）
事業用資産	建物及び構築物 その他	大阪府枚方市ほか	12,859

(2) 減損損失の認識に至った経緯

当社グループの保有する固定資産について将来の回収可能性を検討し、将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回った事業用資産について、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

その内訳は、建物及び構築物6,321千円、工具・器具備品6,538千円であります。

(3) 資産グルーピング単位

当社グループは、介護施設のグルーピング単位は、原則として各施設単位とし、また、賃貸不動産については独立した単位でおこなっております。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、使用価値によって測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを3.04%で割引いて計算しております。なお、使用価値がマイナスである施設については、回収可能価額を零として評価しております。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した資産

用途	種類	場所	金額（千円）
事業用資産	建物及び構築物 リース資産 その他	神奈川県相模原市ほか	435,870

(2) 減損損失の認識に至った経緯

当社グループの保有する固定資産について将来の回収可能性を検討し、将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回った事業用資産について、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

その内訳は、建物及び構築物41,761千円、リース資産358,411千円、工具・器具備品34,217千円、その他1,479千円であります。

(3) 資産グルーピング単位

当社グループは、介護施設のグルーピング単位は、原則として各施設単位とし、また、賃貸不動産については独立した単位でおこなっております。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、使用価値によって測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを2.76%で割引いて計算しております。なお、使用価値がマイナスである施設については、回収可能価額を零として評価しております。

※7 固定資産圧縮損は、上記※4の補助金収入等を取得価額から直接控除したものであり、内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
建物及び構築物	—千円	5,003千円
その他（有形固定資産）	—	3,633
計	—	8,636

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△70,309千円	166,558千円
組替調整額	△15,605	-
税効果調整前	△85,914	166,558
税効果額	6,827	-
その他有価証券評価差額金	△79,087	166,558
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△4,473	2,777
組替調整額	-	-
税効果調整前	△4,473	2,777
税効果額	-	-
繰延ヘッジ損益	△4,473	2,777
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△89,561	△18,960
組替調整額	7,754	31,456
税効果調整前	△81,806	12,495
税効果額	-	-
退職給付に係る調整額	△81,806	12,495
その他包括利益合計	△165,367	181,831

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	8,598	—	—	8,598
合計	8,598	—	—	8,598
自己株式				
普通株式(注)	758	0	—	758
合計	758	0	—	758

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月15日 取締役会	普通株式	109,764	利益剰余金	14.0	平成27年3月31日	平成27年6月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月12日 取締役会	普通株式	109,763	利益剰余金	14.0	平成28年3月31日	平成28年6月6日

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	8,598	—	—	8,598
合計	8,598	—	—	8,598
自己株式				
普通株式（注）	758	0	758	0
合計	758	0	758	0

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

普通株式の自己株式の株式数の減少758千株は、第三者割当による自己株式の処分によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成28年5月12日 取締役会	普通株式	109,763	利益剰余金	14.0	平成28年3月31日	平成28年6月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	120,383	利益剰余金	14.0	平成29年3月31日	平成29年6月5日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
現金及び預金勘定	2,200,971千円	5,123,052千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	20,000	—
現金及び現金同等物	2,180,971	5,123,052

2 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額	306,062千円	1,805,328千円
新たに計上したファイナンス・リース取引に係る債務の額	330,547	1,816,440
固定資産の販売用不動産振替額	465,367	—

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース資産

有形固定資産

主に介護事業における事業所建物等であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計方針に関する事項「(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度（平成28年3月31日）			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物	15,258,433	6,452,843	573,594	8,231,996
その他	10,327	8,780	—	1,546
合計	15,268,760	6,461,623	573,594	8,233,542

(単位：千円)

	当連結会計年度（平成29年3月31日）			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物	15,128,839	6,987,954	522,227	7,618,658
その他	1,597	1,448	—	148
合計	15,130,436	6,989,402	522,227	7,618,806

② 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	557,320	578,204
1年超	10,213,529	9,552,705
合計	10,770,849	10,130,909
リース資産減損勘定の残高	484,469	398,229

③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
支払リース料	1,111,109	1,103,491
リース資産減損勘定の取崩額	45,880	86,239
減価償却費相当額	585,867	581,675
支払利息相当額	578,591	549,972

④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

① オペレーティング・リース取引のうち解約不能なものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	5,213,755	4,857,584
1年超	71,117,698	68,058,204
合計	76,331,453	72,915,788

② 上記のうち条件付きで解約可能な契約に係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	1,868,782	1,885,464
1年超	37,614,322	36,225,147
合計	39,483,105	38,110,612

上記契約における期末時点の規定損害金に相当する金額は、前連結会計年度13,121,108千円、当連結会計年度12,821,892千円であります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に介護事業をおこなうための事業計画に照らし、必要な資金を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務または資本提携等に関連する株式であり、市場価額の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

社債、借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、このうち一部は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権及び長期貸付金について、担当部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても同様の管理をおこなっております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき、担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。連結子会社についても同様の管理をおこなっております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません（注）2. 参照）。また、重要性の乏しいものは省略しております。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,200,971	2,200,971	—
(2) 受取手形及び売掛金	5,969,352	5,969,352	—
(3) 投資有価証券	467,264	467,264	—
資産計	8,637,588	8,637,588	—
(1) 支払手形及び買掛金	865,671	865,671	—
(2) 短期借入金	900,000	900,000	—
(3) 社債	300,000	300,000	—
(4) 長期借入金	12,422,455	12,422,455	—
(5) リース債務	6,437,446	6,765,072	327,626
負債計	20,925,573	21,253,199	327,626

当連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,123,052	5,123,052	—
(2) 受取手形及び売掛金	6,034,036	6,034,036	—
(3) 投資有価証券	633,760	633,760	—
資産計	11,790,849	11,790,849	—
(1) 支払手形及び買掛金	952,416	952,416	—
(2) 短期借入金	150,000	150,000	—
(3) 社債	800,000	800,000	—
(4) 長期借入金	13,970,175	13,970,175	—
(5) リース債務	8,090,729	8,418,878	328,148
負債計	23,963,321	24,291,469	328,148

（注）1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項（有価証券関係）をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債、(4) 長期借入金

社債、長期借入金のうち、変動金利によるものは変動金利が短期で市場金利を反映するとともに、当社の信用リスクに影響を及ぼす事象が発生していないため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられることから、当該帳簿価額によっております。なお、長期借入金には1年内返済予定の長期借入金が含まれております。

(5) リース債務

リース債務については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引をおこなった場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、リース債務には1年内返済予定のリース債務が含まれております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式（その他有価証券）	50,320	43,785
非上場株式（関係会社株式）	0	1,000
差入保証金	1,803,290	1,749,208
敷金	1,876,789	2,021,710

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「2. 金融商品の時価等に関する事項」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成28年3月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	2,200,971	—	—	—
受取手形及び売掛金	5,969,352	—	—	—
合計	8,170,324	—	—	—

当連結会計年度（平成29年3月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	5,123,052	—	—	—
受取手形及び売掛金	6,034,036	—	—	—
合計	11,157,088	—	—	—

4. 社債、長期借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成28年3月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	—	—	300,000	—	—	—
長期借入金	2,850,310	2,186,096	2,605,056	1,594,436	645,046	2,541,511
リース債務	139,763	143,300	149,926	157,385	165,241	5,681,828
合計	2,990,073	2,329,396	3,054,982	1,751,821	810,287	8,223,339

当連結会計年度（平成29年3月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	—	300,000	500,000	—	—	—
長期借入金	2,606,456	3,025,416	3,414,156	1,265,646	1,251,902	2,406,599
リース債務	175,777	183,849	192,813	202,268	212,243	7,123,777
合計	2,782,233	3,509,265	4,106,969	1,467,914	1,464,145	9,530,376

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成28年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	467,264	273,913	193,350
	小計	467,264	273,913	193,350
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		467,264	273,913	193,350

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握する事が極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成29年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	633,760	273,913	359,847
	小計	633,760	273,913	359,847
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		633,760	273,913	359,847

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握する事が極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	48,694	15,605	—
合計	48,694	15,605	—

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	—	—	—
合計	—	—	—

3. 減損処理をおこなった有価証券

当連結会計年度において、有価証券について6,596千円の減損処理をおこなっております。

なお、減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合、その評価差額について減損処理をおこなっております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度 (平成28年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (平成29年 3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度 (平成28年 3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	長期借入金	291,700	258,500	△10,844
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	長期借入金	536,760	286,800	△4,441
合計			828,460	545,300	△15,286

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度 (平成29年 3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	長期借入金	258,500	225,300	△8,067
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	長期借入金	286,800	126,840	△1,522
合計			545,300	352,140	△9,589

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,056,573千円	1,204,030千円
勤務費用	202,000	240,842
利息費用	3,169	2,408
数理計算上の差異の発生額	89,561	18,960
退職給付の支払額	△147,275	△162,350
退職給付債務の期末残高	1,204,030	1,303,890

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

該当事項はありません。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	1,204,030千円	1,303,890千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,204,030	1,303,890
退職給付に係る負債	1,204,030	1,303,890
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,204,030	1,303,890

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	202,000千円	240,842千円
利息費用	3,169	2,408
数理計算上の差異の費用処理額	7,754	31,456
確定給付制度に係る退職給付費用	212,925	274,706

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
数理計算上の差異	△81,806千円	12,495千円
合 計	△81,806	12,495

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識数理計算上の差異	106,816千円	94,320千円
合 計	106,816	94,320

(7) 年金資産に関する事項

該当事項はありません。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
割引率	0.2%	0.2%

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	290,748千円	127,292千円
退職給付に係る負債	320,666	403,287
役員退職慰労引当金	6,204	11,034
減損損失(土地・電話加入権)	264,282	298,634
減価償却費(償却資産の減損損失を含む)	107,481	258,378
賞与引当金	206,107	205,990
未払事業税	35,622	—
リース資産減損勘定	148,564	137,876
欠損金	6,339,070	3,490,674
投資有価証券評価損	501,774	569,277
資産除去債務	35,923	72,008
その他	26,929	12,274
繰延税金資産の小計	8,283,378	5,586,729
評価性引当額	△7,699,302	△4,560,231
繰延税金資産の合計	584,075	1,026,497
繰延税金負債		
資産除去債務	△23,483	△51,280
負債調整勘定	△2,085	—
その他	△8,574	△8,604
繰延税金負債の合計	△34,143	△59,885
繰延税金資産の純額	549,932	966,612

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主な項目の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1%	34.8%
(調整)		
交際費など永久に損金に算入されない項目	2.7	0.5
住民税均等割等	115.7	18.9
評価性引当金(期限切れ欠損金含む)	8.6	△64.0
のれん償却額	4.4	0.8
税率変更による影響額	20.1	△6.2
その他	△2.9	△3.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	181.7	△18.3

3. 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成28年7月2日に減資を実施し資本金が1億円となったことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.8%から34.8%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.6%から34.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は70,374千円増加し、法人税等調整額が同額減少しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社が所有する介護施設の事業用定期借地権契約終了時における建物等除去義務

当社が賃借する事務所の不動産賃貸借契約終了時における内装等除去義務

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は当該資産の耐用年数として見積り、割引率は0.95%~1.45%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
期首残高	122,008千円	117,321千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—	75,774
見積りの変更による増加額(注)	—	13,088
時の経過による調整額	1,652	1,852
資産除去債務の取崩し	△6,339	—
期末残高	117,321	208,036

(注) 介護施設、事務所の原状回復等に係る債務が合理的に見積ることが可能となったことにより、見積りの変更による増加額13,088千円を資産除去債務として計上しております。なお、当該見積りの変更により、当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれぞれ4,348千円減少し、税金等調整前当期純利益は13,088千円減少しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討をおこなう対象となっているものであります。

当社は本社に事業統括本部を置き、各サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、各種介護サービスを複合的に提供する施設を設置して事業活動をおこなっていることから、報告セグメントは「介護事業」としております。

「介護事業」は、訪問介護、訪問看護、通所介護、短期入所生活介護、特定施設入居者生活介護、認知症対応型共同生活介護、小規模多機能型居宅介護、居宅介護支援、有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅等のサービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	介護事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	43,147,378	43,147,378	1,824,496	44,971,875	—	44,971,875
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	43,147,378	43,147,378	1,824,496	44,971,875	—	44,971,875
セグメント利益	2,024,229	2,024,229	233,809	2,258,039	△1,485,846	772,192
セグメント資産	35,333,582	35,333,582	2,234,207	37,567,790	1,213,442	38,781,232
その他の項目						
減価償却費(注) 4	903,995	903,995	36,490	940,485	53,178	993,663
のれんの償却額	26,697	26,697	—	26,697	—	26,697
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注) 4	4,487,377	4,487,377	1,807	4,489,184	40,077	4,529,261

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産分譲事業、不動産賃貸事業、高齢者向けマンション事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,485,846千円は、各事業セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。セグメント資産の調整額1,213,442千円の主なものは、当社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。減価償却費の調整額は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理業務に係る資産の減価償却費であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

4. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	介護事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	43,920,820	43,920,820	322,211	44,243,032	—	44,243,032
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	5,800	5,800	△5,800	—
計	43,920,820	43,920,820	328,011	44,248,832	△5,800	44,243,032
セグメント利益	3,339,449	3,339,449	70,067	3,409,516	△1,295,088	2,114,428
セグメント資産	39,460,319	39,460,319	2,300,449	41,760,769	2,297,066	44,057,835
その他の項目						
減価償却費(注) 4	962,844	962,844	21,230	984,075	92,471	1,076,547
のれんの償却額	26,697	26,697	—	26,697	—	26,697
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注) 4	2,643,647	2,643,647	3,394	2,647,042	477,342	3,124,384

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産分譲事業、不動産賃貸事業、高齢者向けマンション事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,295,088千円は、各事業セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。セグメント資産の調整額2,297,066千円の主なものは、当社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。減価償却費の調整額は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理業務に係る資産の減価償却費であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

4. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

4. 報告セグメント変更等に関する事項

（耐用年数の変更）

「会計上の見積りの変更」に記載のとおり、当連結会計年度において一部の有形固定資産の耐用年数を変更しております。これにより、従来に比べて、当連結会計年度のセグメント利益は「介護事業」セグメントで286千円、調整額（全社費用）で18,578千円減少しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報へ同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	販売高	関連するセグメント名
埼玉県国民健康保険団体連合会	6,572,351	介護事業

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報へ同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	販売高	関連するセグメント名
埼玉県国民健康保険団体連合会	6,636,939	介護事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	介護事業	その他	調整額	合計
減損損失	12,859	—	—	12,859

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：千円）

	介護事業	その他	調整額	合計
減損損失	435,870	—	—	435,870

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	介護事業	その他	調整額	合計
当期償却額	26,697	—	—	26,697
当期末残高	398,243	—	—	398,243

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：千円）

	介護事業	その他	調整額	合計
当期償却額	26,697	—	—	26,697
当期末残高	371,545	—	—	371,545

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主及び近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社ユニマットライフ (注) 1	東京都港区	100,000	コーヒー・紅茶・清涼飲料水・食品・日用品・雑貨の販売等	被所有 直接 19.8%	役員の兼任 マット・モップ・コーヒーマシン・サーバー・レンタル、居室清掃委託等消耗品費の支払	消耗品・修繕・レンタル料・清掃委託料等の支払(注) 2	615,608	買掛金 流動負債 (その他)	101,835
							自動販売機設置手数料の受取(注) 2	11,174	-	-
主要株主及び近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社ユニマットホールディング (注) 3.4	東京都港区	100,000	不動産賃貸・管理業務等	被所有 直接 0.1% 間接 19.8%	役員の兼任 不動産賃貸 商標の使用	賃料の支払(注) 5	118,048	流動資産 (その他)	10,711
							購読料等の支払(注) 2	11,758	-	-
							経営指導料の支払(注) 6	21,028	-	-
							商標使用料の支払(注) 6	10,514	-	-
主要株主及び近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社ユニマットプレシャス (注) 7	東京都港区	100,000	ゴルフ場の経営並びにゴルフ会員権の販売及び仲介リゾートホテル及びそれに関連する諸施設の経営等	-	役員の兼任 不動産取引	賃料の支払(注) 5	32,098	流動負債 (その他)	2,343
							管理費の支払(注) 5	11,593	流動負債 (その他)	1,525
							賃料の受取(注) 5	82,448	流動負債 (その他)	4,458
							分譲販売費の支払(注) 8	281,244	-	-
主要株主及び近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社南西楽園ツーリスト (注) 7	東京都港区	100,000	旅行代理店	-	旅費の支払	旅費の支払(注) 2	50,816	買掛金	562
主要株主及び近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社ユニマットサンシャイン (注) 7	東京都港区	100,000	住宅改修工事等	所有 直接 12.0%	役員の兼任 出資	出資の引受(注) 9	12,000	-	-

上記の金額の内、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 当社の主要株主高橋洋二氏及びその近親者が、議決権の過半数を直接保有する株式会社ユニマットホールディングの100%子会社であります。
2. 市場価格等を勘案して、一般的な取引条件と同様に決定しております。
3. 当社の主要株主高橋洋二氏及びその近親者が、議決権の過半数を直接保有しております。
4. 株式会社ユニマットホールディングは平成27年12月1日付で株式会社ユニマットゼネラルより社名変更しております。
5. 賃料及び管理費については、近隣の取引事例を参考に決定しております。
6. 経営指導料及び商標使用料については、市場価格、業務内容及び業績等を参考にした契約に基づいた取引をしております。
7. 当社の主要株主高橋洋二氏及びその近親者が、議決権の過半数を間接保有しております。
8. 分譲販売費については、双方の協議により締結された不動産共同事業契約に基づいた取引をしております。
9. 出資の引受は、新規法人設立のためおこなったものであります。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主及び近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社ユニマットライフ (注) 1	東京都港区	100,000	コーヒー・紅茶・清涼飲料水・食品・日用品・雑貨の販売等	被所有 直接 18.0%	役員の兼任 マット・モップ・コーヒーサーバー・レンタル、居室清掃委託等消耗品費の支払	消耗品・修繕・レンタル料・清掃委託料等の支払(注) 2	433,006	買掛金 流動負債 (その他)	105,612 5,657
							自動販売機設置手数料の受取(注) 2	11,362	—	—
主要株主及び近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社ユニマットホールディング (注) 3	東京都港区	100,000	不動産賃貸・管理業務等	被所有 直接 0.1% 間接 18.0%	役員の兼任 不動産賃借 商標の使用	賃料の支払(注) 4	85,157	—	—
							差入保証金の返還(注) 4	58,014	流動資産 (その他)	58,014
							購読料等の支払(注) 2	10,108	流動負債 (その他)	116
							経営指導料の支払(注) 5	11,090	—	—
主要株主及び近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社ユニマットブレシャス (注) 6	東京都港区	100,000	ゴルフ場の経営並びにゴルフ会員権の販売及び仲介リゾートホテル及びそれに関連する諸施設の経営等	—	役員の兼任 不動産賃借	管理費の支払(注) 4	18,300	流動負債 (その他)	1,525
							賃料の受取(注) 4	49,534	流動負債 (その他)	4,458
主要株主及び近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社南西楽園ツアーリスト (注) 6	東京都港区	100,000	旅行代理店	—	旅費の支払	旅費の支払(注) 2	39,611	買掛金	1,427
役員及び主要株主	高橋 洋二 (注) 7	—	—	当社取締役	被所有 直接 31.5% 間接 18.2%	—	自己株式の処分(注) 7	891,486	—	—

上記の金額の内、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 当社の主要株主高橋洋二氏及びその近親者が、議決権の過半数を直接保有する株式会社ユニマットホールディングの100%子会社であります。
2. 市場価格等を勘案して、一般的な取引条件と同様に決定しております。
3. 当社の主要株主高橋洋二氏及びその近親者が、議決権の過半数を直接保有しております。
4. 賃料、管理費及び保証金については、近隣の取引事例を参考に決定しております。
5. 経営指導料及び商標使用料については、市場価格、業務内容及び業績等を参考にした契約に基づいた取引をしております。
6. 当社の主要株主高橋洋二氏及びその近親者が、議決権の過半数を間接保有しております。
7. 当社は平成28年12月2日付で第三者割当による自己株式の処分をおこなっております。なお、処分価額は取締役会決議日の直前取引日（平成28年11月15日）の東京証券取引所における当社株式の終値1,175円といたしました。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,306.11円	1,458.91円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△20.80円	165.72円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (千円)	△163,100	1,341,199
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△163,100	1,341,199
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,840	8,093

(重要な後発事象)

(事業分離)

当社は、平成29年4月1日付で、「アクティバ琵琶（滋賀県大津市）」（以下、「対象施設」）を、当社の完全子会社「アクティバ株式会社」（以下、「本承継会社」）に承継（以下、「会社分割」）させ、同日付で、本承継会社の全株式をリゾートトラスト株式会社に譲渡いたしました。

1. 事業分離の概要

(1) 会社分割による事業分離及び株式譲渡先企業の名称

- ①会社分割による事業分離先企業の名称 アクティバ株式会社
- ②株式譲渡先企業の名称 リゾートトラスト株式会社

(2) 分離した事業の内容

対象施設で提供する有料老人ホーム及び居宅サービス事業等

(3) 事業分離を行った理由

富裕層向けの介護サービスを提供する対象施設を中長期的に発展・成長させ、ご入居者様を始めとする皆様の期待に応じていくため、当該施設により多くの経営資源を投入でき、本業との高いシナジーが見込めるリゾートトラスト株式会社に対象施設の事業を譲渡することといたしました。

(4) 会社分割日及び株式譲渡日

平成29年4月1日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

会社分割：当社を分割会社とし、本承継会社を承継会社とする分割です。
株式譲渡：受取対価を現金のみとする株式譲渡です。

2. 実施した会計処理の内容

(1) 移転損益の金額

関係会社株式売却益 827,270千円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	487,407千円
固定資産	1,800,039
資産合計	<u>2,287,446</u>
流動負債	481,996
固定負債	1,232,721
負債合計	<u>1,714,717</u>

(3) 会計処理

移転したことにより受け取った現金と、移転した事業に係る株主資本相当額との差額である関係会社株式売却益から株式譲渡に要した費用を控除して事業譲渡益として認識する予定です。

3. 分離した事業が含まれる報告セグメント

介護事業

4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業にかかる損益の概算額

売上高 1,368,327 千円
営業利益 28,297 千円

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社ユニ マット リタ イアメント・ コミュニティ	第2回無担保社債	平成年月日 26.1.31	300,000	300,000	0.75	なし	平成年月日 31.1.31
株式会社ユニ マット リタ イアメント・ コミュニティ	第3回無担保社債	28.4.8	—	500,000	0.25	なし	31.4.8
合計	—	—	300,000	800,000	—	—	—

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
—	300,000	500,000	—	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	900,000	150,000	0.51	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,850,310	2,606,456	0.77	—
1年以内に返済予定のリース債務	139,763	175,777	4.71	—
長期借入金（1年以内に返済予定のもの を除く。）	9,572,145	11,363,719	0.74	平成30年～ 平成43年
リース債務（1年以内に返済予定のもの を除く。）	6,297,682	7,914,952	5.52	平成30年～ 平成60年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	19,759,901	22,210,904	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 1年以内に返済予定のリース債務及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）は、一部についてリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で貸借対照表に計上しており、当該リース債務については平均利率の計算に含めておりません。

3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	3,025,416	3,414,156	1,265,646	1,251,902
リース債務	183,849	192,813	202,268	212,243

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	10,940,561	22,118,077	33,288,543	44,243,032
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	438,012	1,041,311	1,505,793	1,134,876
親会社株主に帰属す る四半期(当期)純 利益金額(千円)	276,056	1,273,620	1,587,273	1,341,199
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	35.21	162.45	200.30	165.72

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純 利益金額又は1株当 たり四半期純損失金 額(△)(円)	35.21	127.24	38.76	△28.62

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 2,189,432	5,109,285
売掛金	5,969,352	6,031,847
商品及び製品	8,815	7,887
販売用不動産	572,744	572,744
原材料及び貯蔵品	34,598	30,127
前払費用	587,827	595,144
未収入金	1,180,256	1,222,631
未収還付法人税等	—	107,746
繰延税金資産	257,528	734,729
その他	415,179	360,681
貸倒引当金	△50,707	△52,786
流動資産合計	11,165,029	14,720,037
固定資産		
有形固定資産		
建物	※3 16,885,274	※3 17,725,939
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,225,684	△5,688,228
建物（純額）	※1,※5 11,659,589	※1 12,037,710
構築物	625,413	※3 628,053
減価償却累計額及び減損損失累計額	△541,458	△551,535
構築物（純額）	※5 83,954	76,518
機械及び装置	279,312	274,002
減価償却累計額及び減損損失累計額	△250,485	△251,211
機械及び装置（純額）	28,827	22,790
車両運搬具	1,044	1,044
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,044	△1,044
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	※3 2,651,296	※3 2,769,027
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,820,512	△1,973,470
工具、器具及び備品（純額）	※5 830,784	795,556
土地	※1,※5 3,807,518	※1 3,807,518
リース資産	6,905,707	8,683,244
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,181,153	△1,756,367
リース資産（純額）	5,724,553	6,926,876
建設仮勘定	40,450	65,143
有形固定資産合計	22,175,679	23,732,114
無形固定資産		
のれん	398,243	371,545
借地権	166,713	166,713
ソフトウェア	※3 72,151	※3 68,233
その他	13,344	10,696
無形固定資産合計	650,452	617,188

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 517,584	※1 677,546
関係会社株式	2,561	23,561
長期貸付金	75,780	69,420
長期営業債権	59,158	58,667
破産更生債権等	731,357	—
長期前払費用	34,542	44,566
繰延税金資産	292,403	231,882
繰延消費税	303,140	264,420
差入保証金	1,803,290	1,749,208
敷金	1,876,789	2,021,575
その他	42,090	37,090
貸倒引当金	△892,815	△127,904
投資その他の資産合計	4,845,882	5,050,033
固定資産合計	27,672,013	29,399,337
資産合計	38,837,043	44,119,374
負債の部		
流動負債		
買掛金	865,671	956,602
短期借入金	※1, ※4 900,000	※1, ※4 150,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 2,850,310	※1 2,606,456
リース債務	139,763	175,777
未払金	224,818	504,159
未払費用	1,540,925	1,528,424
未払法人税等	260,266	110,284
未払消費税等	99,864	—
前受金	59,726	71,959
預り金	65,655	64,739
短期預り保証金	660,438	564,392
賞与引当金	576,524	510,077
資産除去債務	—	13,088
その他	62,182	50,329
流動負債合計	8,306,148	7,306,292
固定負債		
社債	300,000	800,000
長期借入金	※1 9,572,145	※1 11,363,719
リース債務	6,297,682	7,914,952
長期預り保証金	2,220,116	2,165,654
退職給付引当金	1,097,214	1,209,570
役員退職慰労引当金	20,263	31,891
債務保証損失引当金	※2 442	※2 442
資産除去債務	117,321	194,947
その他	502,664	433,977

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
固定負債合計	20,127,850	24,115,155
負債合計	28,433,998	31,421,448
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,479,068	100,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	—	8,122,974
資本剰余金合計	—	8,122,974
利益剰余金		
利益準備金	41,258	52,234
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,848,875	4,072,086
利益剰余金合計	2,890,133	4,124,321
自己株式	△1,147,556	△104
株主資本合計	10,221,645	12,347,191
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	192,242	358,801
繰延ヘッジ損益	△10,844	△8,067
評価・換算差額等合計	181,398	350,734
純資産合計	10,403,044	12,697,925
負債純資産合計	38,837,043	44,119,374

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	44,971,875	44,237,832
売上原価	40,532,588	38,606,192
売上総利益	4,439,287	5,631,639
販売費及び一般管理費	※1 3,667,002	※1 3,523,977
営業利益	772,285	2,107,662
営業外収益		
受取利息	3,205	60
受取配当金	11,491	10,741
受取手数料	2,220	3,567
貸倒引当金戻入額	88,856	36,817
補助金収入	※2 3,000	—
遅延損害金	5,473	—
その他	55,504	77,136
営業外収益合計	169,752	128,323
営業外費用		
支払利息	451,019	458,631
支払手数料	108,235	20,579
補助金費用	※3 3,000	—
繰延消費税償却	75,446	101,237
その他	23,526	31,108
営業外費用合計	661,227	611,557
経常利益	280,809	1,624,428
特別利益		
投資有価証券売却益	15,605	—
補助金収入	—	※4 6,998
受取寄付金	39,521	—
受取保険金	—	2,380
リース資産減損勘定取崩額	—	41,888
特別利益合計	55,127	51,267
特別損失		
固定資産除却損	※5 45,736	※5 59,541
固定資産圧縮損	—	※6 8,636
減損損失	12,859	435,870
解体撤去費用	42,915	—
投資有価証券評価損	—	6,596
和解金	—	7,602
解約補償金	30,000	—
その他	4,809	20,000
特別損失合計	136,320	538,247
税引前当期純利益	199,616	1,137,447
法人税、住民税及び事業税	259,981	210,176
法人税等調整額	102,464	△416,679
法人税等合計	362,446	△206,503
当期純利益又は当期純損失(△)	△162,830	1,343,950

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 仕入原価	※1	926,064	2.3	90,422	0.2
II 労務費		23,799,047	58.7	22,723,592	58.9
III 経費		15,807,476	39.0	15,792,177	40.9
売上原価合計		40,532,588	100.0	38,606,192	100.0

※1 主な内訳は次のとおりであります。

項目		前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
賃借料	(千円)	7,085,876	7,042,850
食材費	(千円)	2,499,895	2,447,865
水道光熱費	(千円)	1,963,544	1,783,053
減価償却費	(千円)	933,408	980,028

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	利益剰余金			自己株式	
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	8,479,068	30,282	3,132,446	3,162,728	△1,147,501	10,494,295
当期変動額						
剰余金の配当			△109,764	△109,764		△109,764
利益準備金の積立		10,976	△10,976	—		—
当期純損失（△）			△162,830	△162,830		△162,830
自己株式の取得					△55	△55
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	10,976	△283,571	△272,594	△55	△272,649
当期末残高	8,479,068	41,258	2,848,875	2,890,133	△1,147,556	10,221,645

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	271,330	△6,371	264,959	10,759,254
当期変動額				
剰余金の配当				△109,764
利益準備金の積立				—
当期純損失（△）				△162,830
自己株式の取得				△55
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△79,087	△4,473	△83,560	△83,560
当期変動額合計	△79,087	△4,473	△83,560	△356,210
当期末残高	192,242	△10,844	181,398	10,403,044

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	8,479,068	—	41,258	2,848,875	2,890,133	△1,147,556	10,221,645
当期変動額							
資本金から剰余金への振替	△8,379,068	8,379,068					—
剰余金の配当			10,976	△120,739	△109,763		△109,763
当期純利益				1,343,950	1,343,950		1,343,950
自己株式の取得						△128	△128
自己株式の処分		△256,094				1,147,580	891,486
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	△8,379,068	8,122,974	10,976	1,223,211	1,234,187	1,147,452	2,125,546
当期末残高	100,000	8,122,974	52,234	4,072,086	4,124,321	△104	12,347,191

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	192,242	△10,844	181,398	10,403,044
当期変動額				
資本金から剰余金への振替				—
剰余金の配当				△109,763
当期純利益				1,343,950
自己株式の取得				△128
自己株式の処分				891,486
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	166,558	2,777	169,335	169,335
当期変動額合計	166,558	2,777	169,335	2,294,881
当期末残高	358,801	△8,067	350,734	12,697,925

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
 - ① 時価のあるもの
決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - ② 時価のないもの
移動平均法による原価法
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法
時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 商品 : 移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）
 - (2) 販売用不動産：個別法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）
 - (3) 貯蔵品 : 最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
 - ① 平成19年3月31日以前に取得したもの
法人税法に規定する旧定額法
 - ② 平成19年4月1日以降に取得したもの
法人税法に規定する定額法
なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。
建物・構築物 3年～50年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。但し、ソフトウェア（自社利用分）につきましては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
のれんの償却に関しては、投資の効果が発現する期間を考慮し、発生時以降20年以内で均等償却しております。ただし、金額が僅少なものについては、発生年度において一括償却しております。
 - (3) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
 - (4) 長期前払費用
均等償却
5. 繰延資産の処理方法
社債発行費
支払時に全額費用処理
6. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
 - ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ② 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）の定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(5) 債務保証損失引当金

債務保証による損失に備えるため、被債務保証先の財務内容等を勘案して、損失負担見込額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金の利息

(3) ヘッジ方針

当社は借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引をおこなっております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

8. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、固定資産に係る控除対象外消費税は、貸借対照表上「投資その他の資産」の「繰延消費税」に計上し、5年間で均等償却をおこなっており、たな卸資産である販売用不動産に係るものは取得原価に算入し、それ以外は発生年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当事業年度において、本社移転に伴い、建物付属設備及び工具器具備品のうち、一部の有形固定資産の耐用年数を、移転までの期間で見直しをおこなったため耐用年数を変更しております。これにより、従来に比べて、当事業年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ18,865千円減少しておりますが、税引前当期純利益に与える影響はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
現金及び預金	20,000千円	一千円
建物(純額)	9,975,641	9,744,233
土地	3,138,091	3,138,091
投資有価証券	430,650	494,066
計	13,564,382	13,376,390

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	550,000千円	150,000千円
1年内返済予定の長期借入金	2,307,400	2,073,900
長期借入金	8,645,231	9,144,331
計	11,502,631	11,368,231

なお、上記金額の内、根抵当権設定総額は、前事業年度は8,652,100千円、当事業年度は8,172,100千円であります。

※2 偶発債務

下記の法人の不動産賃貸借契約の未経過賃借料等に対して、次のとおり債務の保証をおこなっております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
医療法人弘正会(賃貸借保証債務)	1,062,600千円	医療法人弘正会(賃貸借保証債務) 910,800千円
医療法人弘英会(賃貸借保証債務)	879,060	医療法人弘英会(賃貸借保証債務) 753,480
その他 1件	442	その他 1件 442
債務保証損失引当金	△442	債務保証損失引当金 △442
計	1,941,660	計 1,664,280

※3 圧縮記帳

取得価額から控除した国庫補助金等の受入に伴う圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	873,082千円	872,673千円
構築物	—	729
工具、器具及び備品	4,920	8,553
ソフトウェア	4,799	4,799
計	882,802	886,756

※4 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達をおこなうため取引銀行数行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
当座貸越限度額	3,600,000千円	2,300,000千円
借入実行残高	800,000	150,000
差引額	2,800,000	2,150,000

※5 賃貸事業目的から販売目的に保有目的を変更したことにより、有形固定資産の一部について販売用不動産への振り替えをおこなっております。内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物（純額）	441,537千円	－千円
構築物（純額）	4,671	－
工具、器具及び備品（純額）	12,369	－
土地	6,789	－
計	465,367	－

(損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
租税公課	1,272,726千円	1,039,471千円
給与手当	740,845	950,655
支払手数料	510,675	246,274
減価償却費	58,169	99,089
賞与引当金繰入額	62,121	74,328
退職給付費用	18,737	25,822
役員退職慰労引当金繰入額	11,788	14,349
貸倒引当金繰入額	108	7,545
販売費に属する費用のおおよその割合	12.1%	1.0%
一般管理費に属する費用のおおよその割合	87.9	99.0

※2 介護施設建物の二酸化炭素削減診断報告書提出により交付されたものです。

※3 介護施設建物の二酸化炭素削減診断費用として支出したものです。

※4 中小企業等の省エネ・生産性革命投資促進事業費補助金交付規程等に基づき交付されたものです。

※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	44,896千円	36,152千円
構築物	—	853
機械及び装置	—	110
工具、器具及び備品	839	22,400
ソフトウェア	0	24
計	45,736	59,541

※6 固定資産圧縮損

固定資産圧縮損は、上記※4の補助金収入等を取得価額から直接減額したものであり、内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	一千円	4,273千円
構築物	—	729
工具、器具及び備品	—	3,633
計	—	8,636

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式23,561千円、関連会社株式0千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式2,561千円、関連会社株式0千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	290,690千円	127,292千円
退職給付引当金	320,666	403,287
役員退職慰労引当金	6,204	11,034
減損損失(土地・電話加入権)	264,282	298,634
減価償却費(償却資産の減損損失を含む)	107,481	258,378
賞与引当金	206,107	205,990
未払事業税	35,622	—
リース資産減損勘定	148,564	137,876
欠損金	6,334,640	3,486,748
投資有価証券評価損	501,774	569,277
資産除去債務	35,923	72,008
その他	26,929	12,274
繰延税金資産の小計	8,278,889	5,582,802
評価性引当額	△7,694,814	△4,556,305
繰延税金資産の合計	584,075	1,026,497
繰延税金負債		
資産除去債務	△23,483	△51,280
負債調整勘定	△2,085	—
その他	△8,574	△8,604
繰延税金負債の合計	△34,143	△59,885
繰延税金資産の純額	549,932	966,612

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率 (調整)	33.1%	34.8%
交際費など永久に損金に算入されない項目	2.7	0.5
住民税均等割等	115.5	18.7
評価性引当金	8.5	△63.7
のれん償却額	4.4	0.8
税率変更による影響額	20.1	△6.2
その他	△2.7	△3.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	181.6	△18.2

3. 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成28年7月2日に減資を実施し資本金が1億円となったことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.8%から34.8%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.6%から34.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は70,374千円増加し、法人税等調整額が同額減少しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(事業分離)

当社は、平成29年4月1日付で、「アクティバ琵琶（滋賀県大津市）」を、当社の完全子会社「アクティバ株式会社」に承継させ、同日付で、本承継会社の全株式をリゾートトラスト株式会社に譲渡いたしました。

なお、詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載しております。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却 累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	16,885,274	1,038,779	198,115	17,725,939	5,688,228	620,232 (41,174)	12,037,710
構築物	625,413	6,534	3,894	628,053	551,535	12,387 (586)	76,518
機械及び装置	279,312	—	5,310	274,002	251,211	5,926	22,790
車両運搬具	1,044	—	—	1,044	1,044	—	0
工具、器具及び備品	2,651,296	240,341	122,611	2,769,027	1,973,470	249,535 (34,217)	795,556
土地	3,807,518	—	—	3,807,518	—	—	3,807,518
リース資産	6,905,707	1,805,328	27,791	8,683,244	1,756,367	603,005 (358,411)	6,926,876
建設仮勘定	40,450	24,693	—	65,143	—	—	65,143
有形固定資産計	31,196,017	3,115,678	357,722	33,953,973	10,221,858	1,491,088 (434,390)	23,732,114
無形固定資産							
のれん	533,957	—	—	533,957	162,412	26,697	371,545
借地権	166,713	—	—	166,713	—	—	166,713
ソフトウェア	172,342	17,358	53,990 (127)	135,710	67,476	21,124	68,233
その他	62,873	—	1,351 (1,351)	61,521	50,824	1,295	10,696
無形固定資産計	935,886	17,358	55,342 (1,479)	897,902	280,713	49,118	617,188
長期前払費用	43,384	20,854	5,645	58,593	14,027	10,830	44,566

- (注) 1. 当期末減価償却累計額又は償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。
2. 当期減少額及び当期償却額欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。
3. 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	本社移転に伴う増加	309,697千円
	交楽葉山一色新規開設に伴う増加	184,624千円
リース資産	交楽葉山一色新規開設に伴う増加	1,073,026千円
	交楽森ノ宮新規開設に伴う増加	732,302千円

4. 当期減少額には、当期末までに償却済みとなった資産の取得価額が含まれております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (注) 1	943,522	7,545	733,559	36,817	180,691
賞与引当金 (注) 2	576,524	510,077	558,517	18,006	510,077
役員退職慰労引当金	20,263	14,349	2,722	—	31,891
債務保証損失引当金	442	—	—	—	442

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び貸倒懸念債権等の回収によるものであります。

2 賞与引当金の当期減少額(その他)は、支給見込額と実際支給額との差額を取り崩したものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告によりおこなう。やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法によりおこなう。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.unimat-rc.co.jp
株主に対する特典	当社ホームページを参照ください。

(注) 1. その他必要がある場合は予め公告して定めます。

2. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利ならびに募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券届出書(第三者割当による自己株式の処分)及びその添付書類
平成28年11月16日関東財務局長に提出
- (2) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度 第41期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) 平成28年6月21日関東財務局長に提出
- (3) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書
事業年度 第41期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) 平成28年6月29日関東財務局長に提出
- (4) 内部統制報告書及びその添付書類
事業年度 第41期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) 平成28年6月21日関東財務局長に提出
- (5) 四半期報告書及び確認書
第42期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日) 平成28年8月12日関東財務局長に提出
第42期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日) 平成28年11月11日関東財務局長に提出
第42期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日) 平成29年2月13日関東財務局長に提出
- (6) 臨時報告書
平成28年6月22日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。
平成29年2月14日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号(吸収分割)に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 6 月22日

株式会社ユニマツ リタイアメント・コミュニティ
取締役会 御中

大光監査法人

代表社員 公認会計士 亀 岡 保 夫 ⑩
業務執行社員

代表社員 公認会計士 高 山 康 宏 ⑩
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユニマツ リタイアメント・コミュニティの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユニマツ リタイアメント・コミュニティ及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成29年4月1日付で「アクティバ琵琶（滋賀県大津市）」を会社の完全子会社「アクティバ株式会社」に承継させ、同日付で、同社の全株式をリゾートトラスト株式会社に譲渡した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ユニマツ リタイアメント・コミュニティの平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ユニマツ リタイアメント・コミュニティが平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 6 月22日

株式会社ユニマツト リタイアメント・コミュニティ
取締役会 御中

大光監査法人

代表社員 公認会計士 亀 岡 保 夫 ⑩
業務執行社員

代表社員 公認会計士 高 山 康 宏 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユニマツト リタイアメント・コミュニティの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユニマツト リタイアメント・コミュニティの平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成29年4月1日付で「アクティバ琵琶（滋賀県大津市）」を会社の完全子会社「アクティバ株式会社」に承継させ、同日付で、同社の全株式をリゾートトラスト株式会社に譲渡した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月22日

【会社名】 株式会社ユニマツト リタイアメント・コミュニティ

【英訳名】 UNIMAT Retirement Community Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中 川 清 彦

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 東京都港区北青山二丁目7番13号 プラセオ青山ビル

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長中川清彦は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成29年3月31日を基準日としておこなわれており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

財務報告に係る内部統制の評価手続の概要については、はじめに連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価をおこなった上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定いたしました。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価をおこなっております。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社及び連結子会社1社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社を対象としておこなった全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、連結子会社1社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）もしくは総資産（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高もしくは総資産の概ね2/3に達している1事業拠点を「重要な事業拠点」としております。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金に係る業務プロセスを評価の対象としております（棚卸資産については財務報告に対する影響の重要性が僅少なため、評価対象に含めておりません）。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引をおこなっている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、代表取締役社長中川清彦は、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月22日

【会社名】 株式会社ユニマツト リタイアメント・コミュニティ

【英訳名】 UNIMAT Retirement Community Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中 川 清 彦

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 東京都港区北青山二丁目7番13号 プラセオ青山ビル

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長中川清彦は、当社の第42期（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。